平成 28 (2016) 年度 研究成果 学位論文の要旨

学位論文のリスト

元木 裕太

「高次構造酸化ニオブと酸化タンタルの合成と酸触媒特性」

鶴見 翔太

「アルカリ金属水素化物-共役系高分子複合体触媒によるアンモニア合成」 日吉 祐貴

「細胞内で活性化されるプロドラッグ型核酸医薬の開発」

菅原 徹

「金属含有塩基対を有するDNA二重鎖の形成と結晶構造解析」

両角 宗一郎

「N-複素環カルベン(NHC)配位子による銀(I)、金(I)及び銅(I)の多核錯体の合成、 構造解析と抗菌活性」

一ノ瀬 智弘

「種々のカウンターカチオンの二核Zr^{IV}含有サンドイッチ型ポリ酸塩(POM)を触 媒とした30% 過酸化水素によるオレフィンのエポキシ化反応」

酒巻 健吾

「ビスオキサゾリンを配位子とする固定化錯体触媒の開発」

大津 貴史

「光化学的手法を用いた水中からのレニウム成分の高効率回収」

荻 圭佑

「デカタングステートを用いた油中ジベンゾチオフェン類の酸化除去」

古澤 佑樹

「超臨界水を用いた機能性フッ素ポリマーの酸化分解処理の検討」

和地 翔平

「グラファイト状窒化炭素を用いた水中アミン類の可視光分解」

郡司 貴雄

「高い触媒活性を有する金属間化合物ナノ粒子の合成と触媒構造および触媒活 性の関係」

伊藤 知慶

「ゲルマノンのGe=O結合上でのo結合開裂反応機構に関する理論研究」

島田 諭

「ONIOM-分子動力学法によるアミド結合開裂反応の理論研究」

高次構造酸化ニオブと酸化タンタルの合成と酸触媒特性

上田研究室

元木 裕太 (工学研究科応用化学専攻 201570119)

【1. 背景と研究目的】

近年、再生可能なバイオマス資源の中でも食糧と競合しないセルロースを有用化成品へ と転換する研究が盛んに行われている。例えば、セルロースに対し水中機能性の Lewis 酸を作用させれば、生分解性プラスチックであるポリ乳酸やポリマー原料であるアクリル 酸へと容易に転換できる有用性の高い乳酸を得ることができる^[1]。当研究室では、シュウ 酸ニオビウムアンモニウム(NH₄[NbO(C₂O₄)₂(H₂O)₂]・*n*H₂O)水溶液あるいはフッ化物イオ ンを含む市販タンタル酸(Ta₂O₅・*n*H₂O)をシュウ酸及びアンモニア存在下で水に溶解させ た溶液を水熱合成することで、酸素 6 員環や 7 員環のマイクロ孔を持つ面が積層した高次 の構造を持つ酸化ニオブ^[2]および酸化タンタル(以下、HDS-Nb-O, HDS-Ta-O)が得られるこ とを報告している。本研究ではこれらの高次構造酸化物へのフッ化物イオンの導入を行い、 それに伴う構造や酸触媒特性の変化を HAADF-STEM 分析やシトロネラールの環化反応 および 1,3-ジヒドロキシアセトン(以下、1,3-DHA)のモデル反応により評価した。さらに、 セルロースから乳酸への転換反応の反応条件の最適化も行った。

【2. 実験】

シュウ酸ニオビウムアンモニウム 6 mmol を水 40 mL に加えて得た溶液に、0~6 mmol の フッ化アンモニウムを溶解させ、テフロン製内筒を持つオートクレーブに入れて 175 ℃ で 72 h の水熱合成をした。放冷後、析出した固体をろ過回収し、80 ℃ で乾燥して HDS-Nb-O あるいは含フッ素酸化ニオブを得た。

また、市販タンタル酸6 mmol と水 10 mL の懸濁液に、シュウ酸 2.5 等量及び 28% アンモニ ア水1 当量を添加して加熱還流した溶液に水 30 mL を加えて水熱合成することで、HDS-Ta-O を得た。市販ニオブ酸およびタンタル酸はそれぞれ CBMM,三津和化学のものを使用した。

シトロネラールの環化反応及び1,3-DHAの転換反応は、Table 1 および2の各表中に記載 の条件で行った。セルロースの転換反応は触媒とミリングしたセルロースを40 mLの水に 分散させ、所定の条件で反応後にろ過を行い、ろ物はCHN元素分析,ろ液はHPLCで分析 をし、セルロース転化率と各種水溶性生成物の収率を求めた。

【3. 結果と考察】

触媒調製およびキャラクタリゼーション

シュウ酸ニオビウムアンモニウムに異なる量のフッ化アンモニウムを添加して得られた生成物の XRD パターンを Figure 1 に示す。NH4F 量が F/Nb=0~0.6 の範囲では 22.7 °と 46.4 °に鋭い回折が観測されることから、生成物が周期的な積層構造を有することがわかる。一方、F/Nb=0.7~0.9 では積層構造生成物以外に NbO₂F に帰属される回折が観測された。したがって、単一相の生成物が得られる最大の NH4F 量は F/Nb=0.6 であることが明らかとなった。また、HDS-Ta-O も周期的な積層構造を示す XRD パターンを示した。

Synthesis and Catalysis of high-dimensionally structured niobium oxide and tantalum oxide: Yuta Motoki (Course of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, KANAGAWA University)

Figure 2 にフッ化アンモニウム添加量 F/Nb=0.5 の酸 化ニオブ(以下、HDS-Nb-O-F)の TEM および HAADF-STEM 像を示す。TEM 観察から HDS-Nb-O-F 幅が 10 nm 程度、長辺 50 nm 以上のロッド状微結晶で あることが観測され、HDS-Nb-O (幅 5 nm 程度)よりも 結晶サイズが大きいことが観測された。HAADF-STEM からは HDS-Nb-O-F は HDS-Nb-O 同様に 1 個のニオブ 原子を中心に 5 個のニオブ原子で囲まれた五角形のユ ニットとニオブ原子による構造の形成がみられた。こ れらのユニットの組み合わせにより、6,7 員環の形成だ けでなくより大きなミクロ細孔の形成が観測された。7 員環の形成は細孔形成時に NH4⁺が取り込まれること で形成されると推測している。SEM-EDX 測定により、 HDS-Nb-O-F 中の F量を定量したところ、F/Nb=0.63 程

度導入されており、このFは400 ℃ で加熱処 理後も F/Nb=0.28 程度と構造中に保持してい ることが確認された。

次に、HDS-Nb-OとHDS-Nb-O-Fのマイク ロ細孔特性を比較するためにガス吸着測定 を行った。吸着質に窒素およびシクロへキサ ンを用いた際のBET法による表面積と、TEM 観察による粒子サイズから算出した外表面 積を比較すると、HDS-Nb-Oでは外表面積 (139 m²/g)よりも窒素吸着面積(255 m²/g)が大 きく、シクロヘキサン吸着面積(146 m²/g)と外 表面積が同等であることから、HDS-Nb-Oの マイクロ細孔内には窒素は吸着するものの シクロヘキサンは吸着しないことが示唆さ れた。一方で、HDS-Nb-O-Fでは外表面積(68 m²/g)に比べて窒素吸着面積(167 m²/g)もシク







Fig. 2 HDS-Nb-OのTEM像(A), HAADF-STEM像(B)および HDS-Nb-O-FのTEM像(C), HAADF-STEM像(D)

ロヘキサン吸着面積(114 m²/g)もどちらも明らかに大きいことから、HDS-Nb-O-Fでは、ミクロ 細孔内に窒素だけでなくシクロヘキサンも吸着することが明らかとなった。この結果は、 HAADF-STEM において HDS-Nb-O-Fで7員環以上の大きなミクロ細孔が観測されたことと一 致している。HDS-Ta-O はミクロ細孔およびメソ細孔に由来する吸着を示したが、結晶サイズ が数 nm 程度と小さいことから、結晶子間の間隙にメソ細孔が形成されたものと推測した。

各物質についてTPD 測定を行うと、250 °C から 300 °C において NH₃ の脱離が観測された。 これは、合成過程で細孔構造中に取り込まれた NH₄⁺が加熱により分解し NH₃ が脱離してい るためと考えられる。NH₄⁺から NH₃ が脱離する際にはプロトンが生成することから、この TPD における観測結果からいずれの物質も Brønsted 酸点の発現が期待される。

異なる特徴の高次構造酸化物についてこれら NH₃ が脱離するのに充分な 400 °C で排気を 行った試料について酸強度測定(Hammett 指示薬法および NH₃-TPD)を行ったところ、 HDS-Nb-O および HDS-Nb-O-F は同程度の酸強度(-8.2< $H_0 \leq -5.6$)を示したことから、F導入に より触媒外表面の酸強度は大きくは変化しないことがわかった。一方で、HDS-Ta-O は高次 構造酸化ニオブよりも高い酸強度($H_0 \leq -8.2$)を示した。

酸触媒評価

各高次構造酸化物を触媒としたシトロネラ ールの環化反応の結果を Table 1 に示す。この 反応は酸触媒の存在下で進行し、環化体である イソプレゴールを生成する。この際、生成物の ジアステレオ選択性は、活性点の嵩高さを反映 することから Brønsted 酸点, Lewis 酸点のどち らの寄与によって反応が促進されているかを 判別できる。400 °C で排気処理した高次構造酸 化物は比較的高い活性を示し、シトロネラール の環化体であるプレゴール類を高収率で与え た。これら反応における生成物のジアステレオ 選択性を示す生成物1と2の比率は、Brønsted Table 1 高次構造酸化物を触媒としたシトロネラール 環化反応



^a Yield of 1 + 2 + minor isomers. ^b Amorphous structure. ^c 5 min.

酸触媒である p-トルエンスルホン酸を触媒とした時と類似した値となった。したがって、 加熱排気により Brønsted 酸点が発現しており、TPD 測定の結果と一致している。一方で、 市販のニオブ酸やタンタル酸はほとんど活性を示さなかった。HDS-Nb-O-Fは HDS-Nb-O よりも高活性を示したが、HDS-Nb-O-F はシクロヘキサンが導入できるほどの細孔を有し ており、細孔内の酸点で反応に関与したため高い活性が発現したのではないかと推測され る。また、HDS-Ta-Oの高い活性は高表面積(211 m²/g)や高次構造酸化ニオブよりも高い酸 強度に由来するものと推測した。

次に、水中での 1.3-DHA の反応結果を Table 2 に示す。分子内ヒドリド移行の過程を含む 1.3-DHA から乳酸への転換反応は Lewis 酸の寄 与により進行することから、触媒には水中 Lewis 酸触媒能の発現が求められる。高次構造酸化ニ オブや市販ニオブ酸は前処理条件に関わらず活 性を示した。一方で、HDS-Ta-O は 80 ℃ 乾燥で はほとんど活性を示さなかったのに対し、 400 ℃ 排気後には活性を示した。市販のタンタ ル酸はほとんど活性を示さなかった。市販ニオ ブ酸は水中固体 Lewis 酸触媒能を示すことが既 に明らかになっており、表面上の NbO4 種が Lewis 酸点として機能するものと推測されてい ^a Amorphous structure.

Table 2 高次構造酸化物を触媒とした 1,3-DHA

надала		
0 	Catalyst (Nb, Ta=0.4 mmol)	он
но	Water (1 mL)	Í
(0.1 mmol)	373 K, 2 h	3
Catalyst	Pretreatment condition	Yield of 3 / %
HDS-Nb-O	353 K dried	78 77
HDS-Nb-O-F	353 K dried 673 K evac.	65 62
HDS-Ta-O	353 K dried 673 K evac.	10 59
市販ニオブ酸 ^a	353 K dried 673 K evac.	55 48
市販タンタル酸 ^a	353 K dried 673 K evac.	n.d. n.d.
硫酸	_	n.d.

転摘反応

る^[3]。高次構造酸化ニオブは大気および加熱排気条件での Raman 分光測定により Nb=O 種 への水分子の吸脱着が観測されたことから、水存在下において Lewis 酸点が分解しないと 示唆され、ピリジン吸着 IR からも同様な結果が得られた。さらに、HDS-Ta-O は蛍光由来 のバックグラウンド上昇により Raman 分光測定は困難であったが、¹H-MAS NMR において 400 ℃ 排気後試料で構造中のプロトン種のシグナルのシフトが観測された。よって、高次 構造酸化タンタルは加熱により表面構造が変化し、高次構造酸化ニオブと同様な Lewis 酸 点を形成するものと推測した。

次に、HDS-Nb-O および HDS-Ta-O を用い たセルロースの転換反応の結果を Fig. 3 に 示す。無触媒条件下では転化率が 32%程度 で、グルコースおよび 5-HMF が主に得られ た。80 ℃ で乾燥させた HDS-Nb-O を用いる





と転化率は31%程度と無触媒時と同程度であるが、約6%の収率で乳酸が得られた。一方で、 400 ℃ で加熱排気した HDS-Nb-O を用いると転化率(約51%),乳酸の収率(約9%)およびレ ブリン酸の収率の向上がみられた。加熱排気後の HDS-Ta-O も同様に高い転化率(約51%) を示し、乳酸およびレブリン酸の形成がみられた。Scheme 1 に本反応の推定される反応経 路を示す。セルロースは Brønsted 酸の寄与により加水分解が促進され、グルコースとなる。 グルコースは Lewis 酸の寄与によりフルクトースに異性化した後、レトロアルドール反応 により 1,3-DHA およびグリセルアルデヒドとなる。これらが Brønsted 酸寄与により脱水さ れピルブアルデヒドが形成し、その水和物は Lewis 酸存在下、ヒドリド移動が生じ乳酸が 得られると考えられる。したがって、加熱排気した HDS-Nb-O および HDS-Ta-O では触媒 上に発現した Brønsted 酸がセルロースの加水分解を促進し、高次構造酸化物上の Lewis 酸 点がグルコースから乳酸までの反応過程を促進したものと推測した。

これらの結果より、高次構造酸化ニオブおよび酸化タンタルは Brønsted 酸および水中 Lewis 酸活性を示し、種々の酸触媒反応に有効な物質であることが明らかとなった。また、 合成時に F/Nb=0.5 の添加して合成した高次構造酸化ニオブはより大きなミクロ細孔を有 し、これが、シトロネラールの環化反応を促進されることが明らかとなった。また、高次 構造酸化タンタルでは高次構造酸化ニオブよりも高い酸強度を有し、これはシトロネラー ルの環化反応を著しく促進させることが明らかとなった。



【参考文献】

- [1] R. Datta, M. Henry, J. Chem. Technol. Biotecnol., 81, 1119-1129 (2006)
- [2] T. Murayama, J. Chen, J. Hirata, K. Matsumoto, W. Ueda, *Catal. Sci. Technol.*, 4, 4250-4257 (2014)
- [3] K. Nakajima, Y. Baba, R. Noma, M. Kitano, J.N. Kondo, S. Hayashi, M. Hara, J. Am. Chem. Soc., 133, 4224 (2011) 【学会発表】
- 1) 元木 裕太, 村越 恵里佳, 吉田 曉弘, 上田 渉, "層状構造ニオブ酸・タンタル酸の carbonyl-ene 反応に おける酸触媒特性", 第 58 回石油学会年会, 2015 年 5 月 (東京)
- 2) 元木 裕太,林 愛理,村越 恵里佳,吉田 曉弘,上田 渉, "高次構造酸化ニオブ及び酸化タンタルの 合成とその水中 Lewis 酸触媒能",第116 回触媒討論会,2015 年 9 月 (三重)
- 3) 元木 裕太, 吉田 曉弘, 上田 渉, "高次構造酸化ニオブ・酸化タンタルの酸触媒機能解析", 第45回石 油・石油化学討論会 2015 年 11 月 (愛知)
- 4) 元木 裕太,吉田 曉弘,上田 渉,"含フッ素高次構造酸化ニオブの合成と固体酸触媒能の検討",第 118 回触媒討論会 2016 年 9 月(岩手)

アルカリ金属水素化物-共役系高分子複合体触媒

によるアンモニア合成

上田研究室

鶴見 翔太 (工学研究科応用化学専攻 201570177)

【1. 諸言】

現在、NH₃は様々な用途に多量に用いられているが、工業的なNH₃合成プロセスでは、 高温高圧下で反応を行うために多くのエネルギーが投入されている。このプロセスのエ ネルギー効率を改善するためには、穏和な条件下でのNH₃合成が重要であり、N₂分子の 強固な三重結合をいかに解離させるかが鍵となる。金属Liは50 ℃程度の低温でN₂と 反応する高いN₂活性化能を有する金属である^[1]。この反応生成物であるLi₃Nは、H₂雰 囲気下で加熱するとH₂と反応してLiNH₂とLiHを生成することから、有望な水素吸蔵 材料(Li-N-H系材料)として広く研究が展開されてきた。これらの研究の中で明らかとな

った Li-N-H 系水素吸蔵材料の欠点は、 H_2 気流中で LiNH₂の一部が分解し、LiH と NH₃ となることで ある。本研究ではここで生成する NH₃が N₂と H₂ から生成していることに着目し新たな NH₃合成反 応の触媒系が開発できるのではないかと考えた (Scheme 1)。このサイクルを触媒的に繰り返すため には、LiH を N₂ と直接反応する金属 Li に変換する 必要があるが、LiH の熱分解には 800 °C 以上の高 温を要するため実現は困難である。



一方、当研究室では LiH と共役系高分子の一種である poly(*p*-phenylene) (PPP)との複合 材料 (LiH-PPP)が約 300 ℃ で水素を放出することを見出した(Scheme 2)^[3]。この材料を 使用することで LiH から Li への転換が低温で進行し、Scheme 1 に示すプロセスで NH₃

【2. 実験】

金属水素化物と PPP の複合体は、それぞれ金属水素化物中の金属原子と PPP 中の C 原子が水素吸放出反応において効果的だったモル比(Li, Na:C=1:2、Mg:C=5:1)となるよう に、1.0 MPa の Ar 雰囲気下、6 時間ボールミル処理を行うことにより調製した。

調製した試料は金属原子が 6.0 mmol となる量をステンレス反応管へ詰め、高圧固定床 流通式反応装置を用いて NH₃生成反応を行った。N₂と H₂の混合ガス(H₂/N₂=3)を 20~100 mL/min (STP)で流通し、反応温度は 300~500 ℃、反応圧力は 0.5~1.0 MPa とした。反応

Investigation of catalytic activity for the ammonia synthesis reaction on alkaline metal hydride-conjugated macromolecule composites.: Shota Tsurumi (Course of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, KANAGAWA University)

後の出口ガスを 5 mM または 50 mM の希塩酸中にバブリングすることで生成した NH_3 を捕集し、この溶液中の NH^{4+} をイオンクロマトグラフにより定量することで NH_3 生成量を算出した。

【3. 結果と考察】

<u>3-1. LiH、PPP、LiH-PPP によるNH3 合成反応</u>

LiH-PPP、LiH、PPP の3種類の試料を用 いて、連続的に反応条件を変えながら NH₃ 合成反応を行った(Fig. 1)。LiH-PPP は 350 ℃、0.5 MPa で約 0.04 µmol/min の NH₃ 生成速度を示した。同条件下、LiH や PPP を用いて反応を行った際には、NH₃生成量 は検出限界以下であったころから、LiH と PPP の複合化により、350 ℃ という低温の 条件下で NH₃ 生成活性が発現することが 明らかとなった。



Fig. 1. LiH, PPP, LiH-PPP を用いた NH3 合成反応

3-2. 異なる金属水素化物を用いた NH3 合成反応

続いて、LiH-PPP と同様に水素吸蔵材料 として有効であった NaH-PPP や MgH₂-PPP を用いた NH₃ 合成反応も同様に検討した (Fig. 2)。NaH-PPP の NH₃ 生成速度は LiH-PPP の 1/2 以下であった。Na 金属は Li 金属よりも N₂ との反応性に乏しいことが 低い活性の原因だと推測される。一方、 MgH₂-PPP ではほとんど NH₃が生成しなか った。XRD 測定により反応後の触媒上で、 MgH₂ と Mg 由来のピークが観測され、含窒 素化合物の生成は観測されなかった。した



がって、 MgH_2 -PPP 上に生成した Mg 金属では N_2 分子の活性化ができず NH_3 が生成しな かったものと推測される。

<u>3-3. LiH-PPP の反応温度依存性</u>

また LiH-PPP の存在下、より高温の 400 °C、450 °C で反応を行うと、NH₃ 生成速度は 反応温度の上昇と共に増大した。しかし 450 °C では時間とともに生成速度が徐々に減少 し、500 °C ではほとんど NH₃ が生成しなかった(Fig. 2)。さらに、LiH も同様に反応温度 依存性を検討し、それらの結果を用いて、アレニウスプロットから見かけの活性化エネ ルギーを算出した。LiH-PPP 上では NH₃ 生成の活性化エネルギーは 39 kJ/mol となり、 LiH 単独時の 89 kJ/mol に比べ大幅に小さな値となった。一方、各温度で反応後の LiH-PPP を XRD で分析したところ、450 °C 以上の温度で反応を行った試料には Li₂(NCN)由来の ピークが観測された(Fig. 4)。Li₂(NCN)は一般的に LiNH₂ と炭素種の反応で生成するため、 Scheme 1 に示す LiNH₂ の生成が示唆された。しかし Li₂(NCN)は安定で NH₃ の生成には 寄与しないことから、この化合物の生成が高温下での触媒活性低下の要因と考えられる。





3-4. LiH-PPP の異なる反応圧力における長時間反応実験

次に LiH-PPP が触媒的に NH₃ を生成する ことを確認するため、あるいは反応圧力に対 する NH₃ 生成速度の依存性を探るため、 400 °C、0.5 MPa 加圧条件または、同温度、 1.0 MPa 加圧条件にて長時間の反応を行った (Fig. 5)。各反応条件にて6日間反応を続ける と、0.5 MPa 加圧条件では NH₃ が 0.7 mmol 生成し、単位時間あたりの NH₃ 生成速度は 0.08 µmol/min となったのに対し、1.0 MPa 加 圧条件では 1.8 mmol の NH₃ が生成し、NH₃ 生成速度は 0.23 µmol/min となった。つまり、

反応ガスの全圧を上げることで NH_3 生成速度が増大す ることが明らかとなった。1.0 MPa 加圧条件については、 その後も反応を継続し、反応時間 20 日目にて総 NH_3 生 成量が 6.7 mmol となった。この NH_3 生成量は Scheme 1 の触媒サイクル 3.4 回転分に相当する。さらに、触媒と して使用した LiH-PPP 中の Li 量(6.0 mmol)をも越し、さ らには 20 日間の反応中に NH_3 生成速度もほとんど低下



していないことから、LiH-PPP が触媒的に NH₃を生成することが明らかとなった。しかし、本条件下の NH₃分圧から平衡達成度を算出したところ、0.25%と非常に低い値であった。本触媒の触媒サイクル(Scheme 1)で生成するものと想定される Li 種のうち、LiH

やLiはNH₃と反応しうることから(Scheme 3)、これらの反応によるNH₃の再吸収によりNH₃分圧が頭打ちとなってしまうものと推測された。

<u>3-5. LiH-PPP の全流量依存性と触媒量依存性</u>

前項で述べた様に本触媒上での低いNH₃生成量(分圧)は触媒へのNH₃の再吸収の寄与 によるものと推測した。そこで反応ガスの全流速を変えた際のNH₃生成速度の依存性を 検討した(Fig. 6)。一般的な流通式反応器では、反応ガスの流速を上昇させると触媒との 接触時間が短くなって生成物の生成速度は低下する。しかし、本触媒では全流量を 20~100 mL/min へ段階的に増加させると、出口NH₃ 濃度は低下するもののNH₃生成速度 は増加した。つまり本触媒上でのNH₃生成速度はNH₃分圧に対して負の次数の反応速度 依存性を示しているといえる。このような現象が生じるのはNH₃の濃度の低下により Li種とNH₃の反応が抑制されたためと考えられる。

一方で、触媒量依存性についても同様に検討したところ、Fig.7より、触媒量を200 mg から 1/4 の 50 mg に減らしたものの、NH₃生成速度には大きな差が生じなかった。通常 の触媒反応では本反応条件のように、反応物の転化率が低い領域では、触媒量と生成物 の生成速度に1次の相関が見られることが多いが、本触媒上では、触媒と NH₃生成速度 の相関は非常に小さかった。これは、触媒量が多い場合には触媒層の後段で NH₃の吸収 反応が進行してしまい、NH₃の出口分圧が Step 3 における平衡分圧に収束してしまうた めと考えられる。これらの知見から、本触媒の高性能化を行う上では、NH₃の触媒への 再吸収反応を抑制することが重要ではないかと考えることができる。



【4. 参考文献】

[1]T. Arakawa; K. Takizawa, *JP2002-3209A* (2002). [2]P. Chen; Z. Xiong; J. Luo; J. Lin; K. L. Tan, *Nature*, **420**, 302-304 (2002). [3]A. Yoshida; Y. Mori; M. Watanabe; S. Naito, *J. Phys. Chem. C*, **118**, 19683–19687 (2014).

【5. 学会発表】

1)<u>鶴見 翔太</u>, 溝口 雅, 吉田 曉弘, 上田 渉, 第 58 回石油学会年会/第 64 回研究発表会, 2015 年 5 月(東京). 2)<u>Shota Tsurumi</u>, Miyabi Mizoguchi, Akihiro Yoshida and Wataru Ueda, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2015, 2015 December, Honolulu(Hawaii). 3)<u>鶴見 翔太</u>, 吉田 曉弘, 上田 渉, 第 118 回 触媒討論会, 2016 年 9 月(岩手). 4)<u>鶴見 翔太</u>, 吉田 曉弘, 上田 渉, 第 46 回 石油・石油化 学討論会, 2016 年 11 月(京都).

細胞内で活性化されるプロドラッグ型核酸医薬の開発

小野研究室

日吉 祐貴(工学研究科応用化学専攻 201570117)

【緒言】

核酸医薬とは、合成核酸(オリゴヌクレオチド)を基本骨格とする医薬品の総称である。その 作用機序は、疾病の原因となる遺伝子の発現を選択的に抑制することである。既に40年以上に 亘って開発研究が行われてきたが、市場に出た例は僅か4例のみである。その原因として、オリ ゴヌクレオチドが血中に多く存在する核酸分解酵素によって分解されてしまうこと、糖-リン酸 バックボーンに負電荷を有するため疎水性である細胞膜を透過しにくいことが挙げられる。

核酸医薬の実用化に向けた方法論の一つにプロドラッグ型オリゴヌクレオチド(Pro-oligo)が ある^{[1], [2]}。Pro-oligoは、塩基部やリン酸部が生分解性保護基で保護された核酸誘導体である。 保護基を結合することにより、細胞膜透過性及び核酸分解酵素による分解への抵抗性が向上する。 さらに、病原細胞内に到達した際に保護基が除去され、薬理効果を発揮する。細胞内のエステラ ーゼ^[3]、癌細胞などの還元環境下で脱離する保護基^[4]の開発研究がある。

本研究では、プロドラッグ型核酸医薬のリン酸ホスホジエステル部位の保護基としてチオール存 在下で除去される保護基を開発した(Fig. 1)。生体チオールのひとつであるグルタチオン(GSH) は細胞内に高濃度で存在するが、細胞外(血清中)での濃度は低い^[5]。この濃度差を利用し、保 護基が血中(低濃度のGSH)では除去されないが、細胞内(高濃度のGSH)では除去されると いう戦略である。



Figure 1. Schematic representation of the expected pathway of GSH triggered activation in the cell

【実験・結果】

2種類の保護基について報告する。保護基A(Fig. 1)は合成が容易である。GSH存在下、ゆっくりと除去される。複数の保護基Aをpro-oligoに導入できないという欠点があった。そこで保護基Bを合成した。保護基Bは、高収率でpro-oligoに導入され、GSH存在下で迅速に除去された。

Synthesis of pro-oligonucleotides having biodegradable protecting group

Yuki HIYOSHI (Course of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, Kanagawa University)

保護基Aを有するオリゴヌクレオチドの合成



ODN 1 (5'-XTTTT-3')の溶液に GSH を添加し、反応を HPLC で追跡した。細胞内の脱保護の

before GSH addition

ò

1 dav

internal standard

1

n

internal standard

A) Intracellular GSH concentration (10 mM)

5'-XTTTT-3

ODN

20

5'-TTTT-3'

(b) (a)

20

モデルとして 10 mM の GSH を用い たところ、1 日後、 基質のピークが消 失し、保護基の除去 によって生成した チミジル酸 5 量体 のピークが観測さ れた (Fig. 2A)。ま

た、ジスルフィド結合が開裂したと予想 される中間体 (a)、それに GSH が結合し たと推測される中間体 (b) のピークが観 測された。一方、細胞外濃度 10 μM の GSH 存在下では脱保護の進行は遅く、12 時間後、中間体や脱保護体のピークは観 測されなかった (Fig. 2B)。

次に、保護基を複数導入した ODN 2 (5'-XXTTT-3')の溶液に 10 mM の GSH

before GSH addition 5'-XXTTT-3 internal standard ODN 2 (c) HO 5 10 20 30 40 (min) 3 days internal standard 5'-TTTT-3 (c) 20 10 40 (min)

B) Extracellular GSH concentration (10 µM)

internal standard

10

internal standard

5'-XTTTT-3'

. 30 (min)

30 (min)

ODN

20

20

unknown

before GSH addition

Figure 3. HPLC analysis of the GSH triggered deprotection reaction

を添加し、反応を HPLC で追跡した(Fig. 3)。3 日後、基質のピークが消失した。しかし、保護 基の除去で生成するチミジル酸 5 量体のピークは小さかった。保護基が完全に脱離していない ODN と思われるピークが観測された。保護基 A のジスルフィド結合が開裂してチオールが生成 する。分子内でチオラクトンが形成されると脱離する(Fig. 4)が、近傍の保護基のチオール間

でジスルフ ィド結合が 形成したも の(c)と考 えている。



Figure 2. HPLC analysis of the GSH triggered deprotection reaction

30 (min)

30 (min) ò

12 h

保護基間距離を大きくすることで、環状ジスルフィド体の生成が起きないと期待した。

ODN 3 (5'-XTTXT-3') を用いて保護基 の除去を検討した。ODN 3 の溶液に 10 mM の GSH を添加し、反応を HPLC で 追跡した (Fig. 5)。3 日後、基質のピー クが消失したが、環状ジスルフィド結 合体に由来するピーク (d) が観測され、 チミジル酸 5 量体のピークは小さかっ た。保護基 A は、pro-oligo には不適で ある。



Figure 5. HPLC analysis of the GSH triggered deprotection reaction

保護基Bを有するオリゴヌクレオチドの合成

Semenyuk ら^[8]の報 MTM-CI 1.5 eq Ac₂O 1.2 eq DMAP 0<u>.1 eq</u> SO2CI2 1.2 s₂CO₃ 3.1 eq 告を参考に、化合物 DMF CH₂Cl₂ Pyridine r.t., 2 h 61% r.t., 30 min , 6 h 15 (保護基 B) を合 成した (Scheme 2)。 TsSK 1.5 eq. K₂CO₃ 2.2 eq. 2-Propanethiol 3.5 eq. CH₂Cl₂:DMF CH³OH CH₂Cl₂:DM 化合物15のジスルフ 5:3 (v/v) r.t., 4 h r.t., 17 h ィド結合は DNA 合 84% from 11 成サイクルに用いら Scheme 2. Synthesis of the GSH-labile protecting group れるトリクロロ酢酸、ヨウ素並びにアンモニア水に対して安定であった。常法に従い、化合物 15 をヌクレオシドのリン酸部に導入し、DNA 合成を行った。

GSHによる脱保護

ODN 4(5'-YTTTT-3') の溶液に 10 mM の GSH を添加し、反応 を HPLC で追跡した



A) Intracellular GSH concentration (10 mM) B) Extracellular GSH concentration (10 µM) before GSH addition before GSH addition 5'-YTTTT-3 5'-YTTTT-3 ODN 4 ODN 4 internal standard internal standard 10 20 20 (min) 5'-TTTTT-3' 3 h 6 h 5'-YTTTT-3' internal standard 5'-TTTTT-3' ODN 4 internal standard 1020 20 30 0 (min) (min) Figure 6. HPLC analysis of the GSH triggered deprotection reaction

体のピークが観測された。また、細胞外濃度 10 μM の GSH 存在下では、細胞内濃度と比較して 脱保護の進行は遅かった(Fig. 6B)。

次に、保護基を複数導入した ODN 5
(5'-YYTTT-3')の溶液に10 mMのGSHを
添加し、HPLCで分析した(Fig.7)。Figure 5
の反応に比較して、脱保護はゆっくりと進行したが、チミジル酸5量体のピークを与えた。
脱保護が遅い原因は不明である。Figure 6及びFigure 7の実験を別の日に行ったので、同時に反応を仕込んで比較する必要がある。





Exonuclease(CAVP)を用いた酵素耐性実験

リン酸部保護基の利点として、核酸分解酵素に対する抵抗性の付与が挙げられる。 血漿中の主である nuclease 活性は、exonuclease 類によることが知られている。蛇毒由来の Phosphodiesterase I (CAVP) と ODN 6 (5'-Flu-T₁₈-3') もしくは ODN 7 (5'-Flu-T₁₆YT-3') をイン キュベートし、各時間にサンプルを採取してポリアクリルアミドゲル電気泳動 (PAGE) で展開 した。ODN は蛍光標識されているので、ゲルの蛍光画像を観察した。保護基を有する ODN 7 は、 無保護の ODN 6 よりも長い時間基質のスポットが観察された。リン酸部の保護によって nuclease 抵抗性が付与されたことを確認した。

【総括・展望】

プロドラッグ型核酸医薬のリン酸ホスホジエステル部位の保護基として、グルタチオン(細胞 内チオール)で除去される保護基を開発した。

初めに合成した保護基Aは、細胞内と同様の高濃度のGSH存在下では除去され、血清中と同様の低濃度のGSHでは除去されなかった。しかし、複数の保護基を導入した際の除去には時間がかかり、完全に除去されないという欠点が見つかった。

その欠点を克服すべく開発した保護基Bは、細胞内濃度のGSH存在下では速やかに除去され、 細胞外濃度のGSHでは除去速度が細胞内濃度と比較して低下した。また、複数の保護基を導入 しても完全に除去された。

今後は、実際の細胞を用いて取り込み、及び細胞内で保護基が除去されるかを検討したい。

【参考文献】

- [1] C. Périgaud, et al., Bioorg. Med. Chem. Lett., 1993, 3, 12, 2521-2526.
- [2] B. R. Meade, et al., Nat. Biotechnol., 2014, 32, 1256-1261.
- [3] G. Tosquellas, et al., Nucleic Acids Res., **1998**, 26, 9, 2069-2074.
- [4] N. Zhang, et al., Chem. Commun., 2009, 3216-3218.
 [5] M. Alton, Annu. Rev. Biochem., 1983, 52, 711-760.
- [5] M. Alton, Annu. Kev. Biochem., 1985, 52, 711-760.
- [6] R. B. Greenwald, et al., J. Med. Chem., 2000, 43, 475-487.

[7] A. V. Malkov, et al., Org. Biomol. Chem., 2009, 7, 1878-1883.
[8] A. Semenyuk, et al., J. Am. Chem. Soc., 2006, 128, 12356-12357.

[6] A. Semenyuk, *et al., J. Am. Chem. Soc.*, **2000**, *12*6, 12550-12

【学会発表】

1) 日吉祐貴、小野 晶、實吉尚郎「4-ニトロベンジル基で保護されたチミン残基を有する DNA の合成とニトロレダク

ターゼによる脱保護」第69回有機合成化学協会関東支部シンポジウム2015年5月(神奈川)[口頭]

2) 日吉祐貴、小野 晶、實吉尚郎「4-ニトロベンジル基で保護されたチミン残基を有する DNA の合成とニトロレダク

ターゼによる脱保護」第9回バイオ関連化学シンポジウム 2015年9月(熊本)[口頭]

3) Yuki Hiyoshi, Koichi Iketani, Kazuhiko Kondo, Akira Ono, Hisao Saneyoshi, "Use of 4-nitrobenzyl group for the development

of therapeutic oligonucleotides", Pacifichem 2015, Dec. 2015(Hawaii, USA) [ポスター]

4) Yuki Hiyoshi, Akira Ono, Hisao Saneyoshi, "Synthesis of prodrug type oligonucleotides having biodegradable protecting

groups", XXII IRT Round Table on Nucleosides, Nucleotides and Nucleic Acids, July. 2016 (Pairs, France) [ポスター]

5) 日吉祐貴、小野 晶、實吉尚郎「生分解性保護基を有するプロドラッグ型核酸医薬の開発」第10回バイオ関連化学 シンポジウム 2016 年 9 月(石川) [ロ頭]

6) 日吉祐貴、小野 晶、實吉尚郎「細胞内グルタチオンで除去される保護基の開発とプロドラッグ型オリゴヌクレオ

チドへの応用」日本核酸医薬学会第2回年会 2016年11月(東京)[ポスター]

【発表論文】

Hisao Saneyoshi, Yuki Hiyoshi, Koichi Iketani, Kazuhiko Kondo, Akira Ono,

Bioorg. Med. Chem. Lett., 2015, 25, 5632-5635.

小野研究室

菅原 徹(工学研究科応用化学専攻 201570110)

【緒言】

ワトソン・クリック型(W・C)塩基対を
金属錯体に置換した金属含有 DNA 二重鎖
(metallo-DNA)が興味を集めている^[1]。
当研究室では、天然のピリミジン塩基からなるミスマッチペア、チミンーチミン(T・T)塩基対間に Hg(II)イオンが、シトシンーシトシン(C-C)塩基対間に Ag(I)イオンが

高選択的に結合し、安定な金属含有塩基対、T-Hg(II)-TまたはC-Ag(I)-C、を形成することを見出している^[2]。最近、これら金属含有塩基対を有するDNAまたはRNA二重鎖の結晶構造が解

(A)

明された(Fig. 2)^{[3][4]}。連続した T-Hg(II)-T 塩基対を 有する二重鎖の結晶構造から Hg(II)イオン間に金属間 結合が示唆された(Fig. 2A)。

また、当研究室では、5-ブロモウラシル(B)塩基対 および、5-フルオロウラシル塩基対、または2-チオチミ ン(2S-T)塩基対、4-チオチミン(4S-T)塩基対に、1 つの Hg(II)イオンまたは、2 つの Ag(I)イオンが結合し、 安定な金属含有塩基対が形成されることを見出した

(Fig. 1)^{[5][6]}。これら塩基対の構造は熱変性法、質量分析、CD スペクトルなどから推定した。 本研究の目的は、修飾ピリミジン塩基を用いて、金属含有 DNA 二重鎖を結晶化し、結晶構造を 解明することである。

【実験・結果】

<u>修飾塩基を有するオリゴヌクレオチドの合</u> <u>成</u>:塩基部 5 位をハロゲンで置換したオリゴ ヌクレオチドを合成した。5-fluoro-2'deoxyuridine, 5-bromo-2'-deoxyuridine,を出 発原料とし、DNA 合成用モノマーユニットを 合成した。4S-T を有するオリゴヌクレオチド は、既知の手法^[1]に準じて合成した。



Figure 3. Synthesis of oligonucleotides containig 4-thioT

Thymidine を出発原料とし、4 位にトリアゾールを結合したモノマーユニット 6 を合成した。 この DNA 合成用モノマーユニットを用いて DNA 自動合成機によりオリゴヌクレオチドに導入 した。固相担体(CPG)に結合した ODN をチオ酢酸カリウムで処理することで、4 位トリアゾー ル結合塩基をチオカルボニル基に変換した(Fig. 3)。2S-T を有するオリゴヌクレオチドは市販 のモノマーユニットを用いて合成した。

Crystal structure of DNA duplexes containing metal mediated base pairs; Thoru Sugawara (Course of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, Kanagawa University



Figure 1. Metallo-base pair having modified pyrimidine base

T-Hg(II)-T

(B)

Figure 2. Crystal structure

C-Ag(I)-C

<u>結晶化実験</u>:結晶 を与えた配列と実 験条件を Table 1 に示した。二種の 自己相補的配列を 用鎖は B タイプの 構造、e)~i)は A タ イプの構造であっ た。ハンギングド ロップ蒸気拡散類

Entry	Sequence	ligand	Solution	構造解析	金属含有	
a)	5 ' -CGCGA ^{4S} T ^{4S} TTCGCG-3 '	Ag(l)	10 mM KNO ₃ , Buffer A	完了	あり 丁	
b)	5'-CGCGA ^{2S} T ^{2S} TBCGCG-3'	Hg(II)	250 mM NaCl, Buffer A	解析中	—	ᇢᅖ
c)	5'-CGCGA ^{2S} T ^{2S} TBCGCG-3'	Hg(II)	10 mM NaNO ₃ , Buffer A	完了	あり	B 型
d)	5 ' -CGCGA ^{2S} T ^{2S} TBCGCG-3 '	Ag(I)+asc	250 mM LiNO ₃ , Buffer B	解析中		
e)	5'-GGACCBBGGTCC-3'	Hg(II)	100 mM KNO ₃ , Buffer A	完了	あり つ	
f)	5'-GGACCBBGGTCC-3'	Hg(II)	250 mM KCI, Buffer A	解析中	_	
g)	5'-GGACCBBGGTCC-3'	Ag(l)	250 mM LiNO ₃ , Buffer A	完了	なし	A 型
h)	5'-GGACC ^{2S} T ^{2S} TGGBCC-3'	Cu(l)	400 mM NH ₄ NO ₃ , Buffer A	解析中	—	
i)	5'-GGACCBGGGTCC-3'	Ag(l)	250 mM KNO ₃ , Buffer A	完了	_{لال} مل	

Buffer A : 10% MPD, 10 mM Spermine, 50 mM Na Cacodylate (pH 7) Buffer B : 10% MPD, 10 mM Spermine, 50 mM MOPS (pH 7)

Table 1. Crystal conditions

と濃度、緩衝液の種類、沈殿剤、 DNA の濃度、金属イオンの濃度を 変え、約 100 種の条件を検討した。 現在、9 つの良好な単結晶を得た (Table 1, Fig 4.)。同じ DNA でも 条件が異なると、結晶の形が異な った。これまで、Entry a), c), e), g), i)の結晶から三次元構造を得た。金 属イオンを含むもの、金属イオン が脱落したものがあった。以下、金 属含有塩基対を有する二重鎖の構 造を概説する。



Figure 4. Crystal images

Fig. 5 に entry a) の結晶構造を示した。4S-T ペアに Ag(I)イオンが二つ結合し、合計 4 つの Ag(I)イオンが観測された。前述の推定構造 (Fig. 1) が正しいことが証明された。塩基対内の



Ag(I)イオン距離は 2.8Å であったが、立体的に配位 環境によって強制された Ag(I)イオン間距離のなか でも近接している部類で ある。塩基対間のAg(I)イ オン間距離は 3.1Å, 3.2Å であり、W・C型塩基対の 距離よりも短いことから、 金属間相互作用が存在す ることが示唆された。核酸 で、このような配位構造の 結晶解析は報告が無い。



Fig. 6 に Entry c) の構 造を示した。予想しなか った構造であった。2ST ペアに一つの **Hg(II)**が 結合すると予想してい たが、**Hg(II)**イオンが三 つ結合していた。両末端 の **CGCG** 配列は **W・C** 型塩基対を形成してい たが、中央は完全に相補 的な組み合わせではな かった。A-B ペアが解

列し、Bの3位と2-STのチオカルボニル間にHg(II)が結合していた。CGCG部分はB型構造であったが、Hg(II)結合部位はA型構造であった。次ページに示すESI-MSでも、duplexに三つのHg(II)イオンが結合していることを示す結果が得られたことから、この特異な構造が結晶のパッキングによって安定化されたものではなく、溶液中でも形成され得ることが分かった。



Fig. 7に Entry e)の構造を示した。
予想したように、5-ブロモウラシル塩基
対間 (B-B)に Hg(II)イオンが一つずつ
結合していた。二重鎖構造は A 型であり、軸に対して塩基対が傾きながら大きく螺旋を描く。A 型構造の特性から
3.8 Å Hg(II)間距離は比較的に大きかった。
上の三つの結晶は、興味深い特徴を示

した。現在解析中の構造と比較すること で、配列と金属イオンと構造の関係が明 らかになると期待される。

溶液中の各種測定:結晶中に見られた金属含有塩基対が溶液中でも形成されるのかを、熱変 性実験、CD スペクトル、ESI-MS によって調べた(Fig. 8)。熱変性実験では、金属イオン存 在下で二重鎖の熱安定性が上がると、安定な金属含有塩基対が形成されたとみなす。Entry a) の配列で Ag(I)イオン存在下で二重鎖が安定化された。CD スペクトルでは、Ag(I)イオン存在 下で、負のコットン効果が大きくなった。ESI-MS で duplex+4A g(I)を示すピークが観測され た。Entry c)では、Hg(II)イオン存在下で二重鎖が安定化されなかったが、ESI-MS で duplex +3Hg(II)を示すピークが観測された。Entry e)でも Hg(II)イオン存在下で二重鎖が安定化され なかったが、ESI-MS で duplex+2Hg(II)を示すピークが観測された。金属イオンを添加する ことで CD プロファイルが変化したが、プロファイルが塩基配列によって大きく異なり、金属 含有塩基対の構造を示す結果ではなかった。



	Entry a)	Entry c)	Entry e)	
	[duplex+ 4Ag(I)-9H] ⁵⁻	[duplex+ 3Hg(II)-12H] ⁶⁻	[duplex+ 2Hg(II)-10H] ⁶⁻	
Calcd.	1551.8	1611.3	1322.3	
Found.	1552.0	1612.2	1321.2	

Figure 8.

【総括・展望】

結晶構造解析を目的として、金属含有塩基対を有する DNA 二重鎖の結晶化実験に着手し、興味深い構造を得るに至った。本研究で使用した2種の DNA 塩基配列は、結晶化実験に適していたと思われる。今回、金属イオンを含んでいない結晶が得られたものは、条件を変えて金属含有二重鎖の結晶化を目指す。また、チオ塩基有する配列を用いて、Cu(I)イオンや Au(I)イオン存在下の結晶化及び構造解析を行う予定である。

[Reference]

[1] A. Ono et al., Chem. Soc. Rev., 2011, 40, 5855-5866. [2] Y. Tanaka, et al., Chem. Comm., 2015, 51, 17347-17360. [3] J. Kondo et al., Angew. Chem. Int. Ed., 2014, 53, 2385-2388. [4] J. Kondo et al., Angew. Chem. Int. Ed., 2015, 54, 13323–13326. [5] I. Okamoto, et al., Angew. Chem., 2009, 48, 1648-1651. [6] I. Okamoto, et al., Chem. Comm., 2012, 48, 4347-4349. [7] 牛渡 彩 神奈川大学 工学部 物質生命化学科 2013 年度卒業論文

【学会発表】

1) T. Sugawara, Y. Ando, S. Takahashi, S. Tanisaki, A. Kumagai, H. Saneyoshi, A. Ono, "Formation and stabilities of metal ions mediated base pairs in duplexes with various sugar-phosphate backbone structures" 42^{th} International Symposium on Nucleic Acids Chemistry, Nov. 2015 July. 2015 (Himeji) [$\# \land \not \beta -$]. 2) <u>Thoru Sugawara</u>, Jiro Kondo, Yoshiyuki Tanaka, Hisao Saneyoshi and Akira Ono "Metal ion binding by modified pyrimidine pairs in DNA duplexes", XXXII IRT Round Table on Nucleosides, Nucleotides and Nucleic Acids, July. 2016 (Paris, France) [$\# \land \not \beta -$]

N-複素環カルベン (NHC) 配位子による銀(I)、金(I)及び銅(I)の多核錯体の合成、 構造解析と抗菌活性

野宮研究室 両角 宗一郎 (201570063)

< 緒言 > これまでに当研究室では、Ag-X (X = P, S, N, O) 結合を有したウェルナー型銀(I)錯体の合成、構造解析及び抗菌活性が調べられてきた。ウェルナー型銀(I)錯体の抗菌スペクトルの広さは、銀(I)と配位供与原子との結合の強さ (Ag-P > Ag-S > Ag-N > Ag-O) に依存した配位子交換性によるものとして説明されてきた。¹⁾ Table 1. にウェルナー型銀(I)錯体の抗菌活性試験の結果を示す。

Table 1. Antimicrobial activities of the Werner type silver (I) complexes evaluated by minimum inhibitory concentration (MIC).

Name	Ag-P bonding complex	Ag-S bonding complex	Ag-N bonding complex	Ag-O bonding complex
	$[Ag(R, S-pyrrld)(PPh_3)_2]$	$Na_{12}[Ag_8(2-mba)_{10}]$	$_{\infty}$ [Ag(<i>L</i> -Hhis)]	$_{\infty}$ [Ag ₂ (D-Hasp)(L-Hasp)]
Test Organism		MIC(µ	ıg/mL)	
E. coli	> 1000	7.9	125	125
B. subtilis	> 1000	62.5	250	250
S. aureus	> 1000	125	250	250
P. aeruginosa	> 1000	15.7	250	125
S. cerevisiae	> 1000	> 1000	125	62.5
C. albicans	> 1000	> 1000	125	62.5
A. brasiliensis	> 1000	1000	250	62.5
P. citrinum	> 1000	> 1000	250	62.5

最も結合の強い Ag-P 結合錯体では、菌種と銀(I)錯体が配位子交換を起こさないので抗菌活性 を示さない。反対に結合の弱い Ag-O 結合錯体では、菌種と銀(I)錯体が容易に配位子交換を起こ

すので抗菌活性を示す。これらのことから銀(I)錯体の抗菌スペクトル の広さは、結合の強さと対応する配位子交換性に基づくものと考えら れる。さらに近年、当研究室では Ag-P 結合を形成するホスファン配 位子よりも金属イオンと強い Ag-C の σ 結合を形成すると言われ ている N-複素環カルベン (NHC) を配位子とした銀(I)錯体の合成、構 造解析及び抗菌活性試験を行ってきた。²⁾NHC は中性の二電子供与体 であり、ハード性及びソフト性の金属のどちらにも配位でき、ホスフ ィンよりも多様性のある配位子といわれている。NHC 銀(I)錯体は、 イミダゾリウム塩としてのカルベン前駆体に酸化銀を直接反応させる 方法で得られ、それは他の NHC 金属錯体の前駆体として利用されて いる。当研究室では、環状 NHC 配位子前駆体ビス(ビスメチルイミダ ゾリウムベンジル)ベンゼン テトラ(ヘキサフルオロホスフェイト) (H₄bbmibb・4PF₆)を用いたかご型二核銀(I)錯体 [Ag₂(bbmibb)](PF₆)₂ (Ag-1)の合成、NHC 配位子前駆体 2, 2'-ビス(3-メチルイミダゾリウ ム-1-イルメチル)-1.1'-ビフェニル テトラ(ヘキサフルオロホスフェイ ト)を用いた二核銀(I)錯体 [Ag₂(bmimb)₂](PF₆)₂ (Ag-2) の合成、文献³,



⁴⁾ を参考に単核の銀(I)錯体 [Ag(IPr)Cl] (Ag-3) の合成、構造解析及び抗菌活性試験を行ってきた。 単結晶 X 線構造解析の結果、Ag-1 は二核かご型錯体であり、C-Ag-C 結合 2 つ、Ag…Ag 相互 作用、中心金属と下部のフェニル基で Ag…π 相互作用を有していた。Ag-2 も二核錯体であり C-Ag-C 結合を有しているが Ag-1 とは異なり Ag…Ag 相互作用を有していなかった。昨年度、 Ag-1, 2 を in situ で誘導し、クロロジメチルスルフィド金(I)を用いて NHC 金(I)錯体 [Au₂(bbmibb)](PF₆)₂ (Au-1), [Au₂(bmimb)₂](PF₆)₂ と [Au(bmimb)]PF₆ の混合物 (Au-2) の合成、文 献^{3,4)} を参考に単核の金(I)錯体 [Au(IPr)Cl] の合成、構造解析及び抗菌活性試験を行ってきた。 単結晶 X 線構造解析の結果、Au-1 は Ag-1 と同様のかご型構造を有する二核金(I)錯体であり、 C-Au-C 結合、Au…Au 相互作用、Au…π 相互作用を有していた。Au-2 は、Ag-2 が二核錯体だ ったのに対し、単核錯体と二核錯体の混合物であった。Table 2. にこれまで合成されてきた NHC 銀(I)及び金(I)錯体の水分散系での抗菌活性試験の結果を示す。

100100	ry concentr	ation (MIC).					
Name	Ag-1	Ag-2	Ag-3	Au-1	Au-2	Au-3	Cu-1
Test Organism				MIC(µg/mL)			
E. coli	62.5	500	> 1000	125	> 1000	> 1000	> 1000
B. subtilis	62.5	1000	> 1000	< 2.0	250	> 1000	250
S. aureus	62.5	250	> 1000	< 2.0	15.7	> 1000	62.5
P. aeruginosa	125	500	> 1000	500	> 1000	> 1000	> 1000
S. cerevisiae	62.5	> 1000	> 1000	> 1000	250	> 1000	> 1000
C. albicans	31.3	1000	> 1000	500	> 1000	> 1000	> 1000
A. brasiliensis	125	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000
P. citrinum	125	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000	> 1000

Table 2. Antimicrobial activities of the NHC metal complexes of PF_6 salt evaluated by minimum inhibitory concentration (MIC).

Ag-1 は、ホスファンよりも強い結合を有し配位子交換がおこらないにもかかわらず、広いスペクトルの抗菌活性を示したことから、ウェルナー型錯体の抗菌メカニズムとは異なると思われる。単核錯体では活性を示さないが、二核錯体では構造と活性に相関があることが確認された。本研究では、中心金属を銀(I)、金(I)から銅(I)に変更し、構造解析及び抗菌活性試験を行い構造と活性の相関を調べた。さらに、NHC 錯体の抗菌活性試験は水分散系で行っていたため分子構造だけでなく結晶構造も影響していると考えられた。そこで、今まで水分散系で行ってきた抗菌活性試験を水溶解系で行うために、NHC 配位子前駆体及び **Ag-1** を **Br** 塩に変更して水溶解系の抗菌活性試験を行った。

<NHC 二核銅(I)錯体 PF₆ 塩の合成、構造解析及び抗菌活性 >

文献²⁾を参考に、NHC 配位子前駆体 H₄bbmibb・4PF₆ をアセトニトリルに溶解し、配位子前駆

体: $Ag_2O = 1 : 1$ のモル比で反応させ、かご型二核 NHC 銀(I)錯体 (Ag-1) を合成した。得られた Ag-1 をアセトニトリルに溶解し、窒素 雰囲気、オイルバス (*ca.* 90 °C) 上、モル比 Ag-1: CuI = 1:2 で CuI と反応させることで二核 NHC 銅(I)錯体 [Cu₂(bbmibb)](PF₆)₂ (Cu-1) を得た (収率: 70.1%)。FT-IR、¹H, ¹³C NMR、TG/DTA、CHN 元素分 析、単結晶 X 線構造解析でキャラクタリゼーションを行った。単結 晶 X 線構造解析の結果、銅(I)をイミダゾール 2 つで挟み込んだ



C-Cu-C 結合、Cu…Cu 相互作用、Cu…π 相互作用をもった二核かご型錯体であった。これは、 出発物の Ag-1、昨年度合成された Au-1 と同様の構造であった。しかし、かご型二核錯体の特 徴である Metal…Metal 相互作用、Metal…π 相互作用の距離が Cu-1 では、Ag-1, Au-1 よりも短 いことが確認され、中心金属付近が歪んだような構造をとっていた。DMSO 中の ¹H NMR の結 果、配位子前駆体で確認されたカルベン部に基づくピーク (9.50 ppm) が Ag-1, Cu-1 では消失し ていることからカルベン部で銀(I)または銅(I)と結合していると考えられる。¹³C NMR の結果、配 位子前駆体で確認されたカルベン部のピーク (139.84 ppm) が Ag-1 ではダブルダブレット (182.73 - 184.20 ppm) として確認され、Cu-1 ではシングレット (179.04 ppm) として観測された ことからカルベン部で結合し、銀(I)から銅(I)に金属交換されたことが分かった。またこれらの NMR は、化合物が Cu¹ (d¹⁰) による反磁性であることも示している。DMSO 中の NMR の結果、 Cu-1 は、バクテリア 2 種 (グラム陽性菌) に活性を示した。この結果は Au-1 に近いものであ った。Ag-1 が、バクテリア、酵母、カビに対して幅広く良好な活性を示したのと大きく異なっ ていた。抗菌活性試験の結果を、Table2. に示す。

<NHC 二核銀(I)錯体 Br 塩の合成、構造解析及び抗菌活性 >

文献²⁾ を参考に配位子前駆体 H₄bbmibb·4Br を合成し、メタノールに溶解し、オイルバス上で 配位子前駆体:Ag₂O = 1:1 のモル比で反応させ、かご型二核 NHC 銀(I)錯体 Br 塩 (Ag-1 Br) を得た(収率:46.5%)。FT-IR、¹H, ¹³C NMR、TG/DTA、CHN 元素分析、単結晶 X 線構造解析に よりキャラクタリゼーションを行った。単結晶 X 線構造解析の結果、中心金属間の Ag…Ag 相 互作用、金属と下部のフェニル基との Ag…π 相互作用 が確認された。その構造は、最も活性を 示した NHC 銀(I)錯体 PF₆ 塩 (Ag-1 PF₆) と同様の構造であった。DMSO 中の ¹H NMR の結果、 配位子前駆体で確認されたカルベン部のピーク (9.38 ppm) が Ag-1 Br では消失していることか らカルベン部で銀(I)と結合していると考えられる。¹³ C NMR の結果、配位子前駆体で確認され たカルベン部のピーク (182.65 – 184.66 ppm) が確認された。¹H, ¹³C NMR で確認されたピークは Ag-1 PF₆ と類似のピークであり、固体状態、溶液中で同様の構造、安定性を有していることが確 認された。しかし、NHC 配位子前駆体は水に易溶であるが、NHC 銀(I)錯体 Br 塩は水に難溶で あった。この事から、抗菌活性試験は溶解と分散の混合系での評価になった。抗菌活性試験の結 果、バクテリア 4 種、酵母 2 種、カビ 2 種に対して幅広く良好な活性を示した。これは、Ag-1 PF₆ と同様な結果であった。また、Ag-1 PF₆ の DMSO 溶解系での抗菌活性試験を行い、水分散、 分散+溶解、DMSO 溶解系での比較を行った。

<NHC を配位子とする銀(I)錯体の抗菌活性試験のまとめ >

Ag-1 PF₆ を水分散系及び DMSO 溶解系で、また Ag-1 Br を分散+溶解系で抗菌活性試験を行った。Table 3. に抗菌活性試験の結果を示す。全てのサンプルにおいて幅広く良好な活性を示した。3 種類の結果を比較すると良好さは、水分散 < 水分散+溶解 < DMSO 溶解という結果となった。この事から分散系で錯体粉末の表面との接触による抗菌作用よりも、錯体分子が直接菌類と相互作用するような均一系の方が良好な抗菌活性を示すと考えられる。さらに、バクテリアにのみ活性を示す Ag-2 を DMSO 溶解系で抗菌活性試験を評価したところ幅広く良好な活性を示した。この抗菌活性試験の結果を Table 3. に示す。これらの結果から DMSO 溶解系で二核 NHC 銀(I)錯体の抗菌活性は幅広く良好になることが確認された。今後は、全く活性を示さなかった単核の NHC 銀(I)錯体 Ag-3 についても DMSO 溶解系で抗菌活性試験を行うことで NHC 銀(I)

錯体の抗菌活性への作用の検討を行うことができると考えられる。

Name	Ag-1 PF ₆	Ag-1 Br	Ag-1 PF ₆	Ag-2 PF ₆	Ag-2 PF ₆
	(水分散)	(水分散+溶解)*	(DMSO 溶解)	(水分散)	(DMSO 溶解)
Test Organism			$MIC(\mu g/mL)$		
E. coli	62.5	62.5	31.3	500	62.5
B. subtilis	62.5	62.5	31.3	1000	125
S. aureus	62.5	62.5	31.3	250	125
P. aeruginosa	125	62.5	31.3	500	125
S. cerevisiae	62.5	250	7.9	> 1000	31.3
C. albicans	31.3	31.3	15.7	> 1000	31.3
A. brasiliensis	125	250	31.3	> 1000	31.3
P. citrinum	125	250	31.3	> 1000	125

Table 3. Antimicrobial activities of the NHC silver (I) complexes by minimum inhibitory concentration (MIC).

* 錯体が難溶の為、溶解と分散の混合系

< 参考文献 >

- 1) K. Nomiya, N. C.Kasuga, A. Takayama, *Polymeric Materials with Antimicrobial Activity, RSC*, Chapter 7, 156 (2014).
- R. Sakamoto, S. Morozumi, Y. Yanagawa, M. Toyama, N. C. Kasuga, K. Nomiya, J. Inorg. Biochem., 163, 110 – 117 (2016).
- 3) S. Zhu, R. Liang, L. Chen, C. Wang, Y. Ren, H. Jiang, *Tetrahedron Lett.*, 53, 815 818 (2012).
- 4) S. Zhu, R. Liang, H. Jiang, Tetrahedron Lett., 68, 7949 7955 (2012).

- 論文 -

- N. C. Kasuga, K. Nomiya, S. Matsunaga, S. Morozumi, A. Takayama, Y. Takagi, C. Inoue, K. Yanagita and R. Yoshikawa, *Science Journal of Kanagawa University*, 26, 47 52 (2015).
- R. Sakamoto, S. Morozumi, Y. Yanagawa, M. Toyama, N. C. Kasuga, K. Nomiya, J. Inorg. Biochem., 163, 110 – 117 (2016)

- 学会発表 -

- <u>両角宗一郎</u>、坂元亮介、力石紀子、野宮健司、日本防菌防黴学会 第42回年次大会 (2015 年 9 月 1 日 - 2 日) 「N-複素環カルベン (NHC) 銀(I)錯体の分子構造と抗菌活性」
- 2) <u>両角宗一郎</u>、坂元亮介、柳川由樹、力石紀子、野宮健司、錯体化学会 第 65 回討論会 (2015 年 9 月 21 日 23 日)

「N-複素環カルベン (NHC) 銀(I)錯体の合成、分子構造と抗菌活性」

- 3) <u>両角宗一郎</u>、坂元亮介、柳川由樹、力石紀子、野宮健司、日本化学会
 第 5 回 CSJ 化学フェスタ 2015 (2015 年 10 月 13 日 15 日)
 「4 つの N-複素環カルベン Ag(I)錯体の合成、分子構造と抗菌活性の相間」
- 4) <u>両角宗一郎</u>、坂元亮介、柳川由樹、力石紀子、野宮健司、日本化学会 第 96 春季年会 (2016 年 3 月 24 日 27 日)
 「N-複素環カルベン (NHC) 六脚配位子による銀(I)錯体の合成、分子構造と抗菌活性」

他 4 件

種々のカウンターカチオンの二核 Zr^{IV} 含有

サンドイッチ型ポリ酸塩 (POM) を触媒とした 30 % 過酸化水素による オレフィンのエポキシ化反応

野宮研究室 ーノ瀬 智弘 (201570049)

1. Zr^{IV} 二核錯体のカウンターカチオンの違いによる触媒活性、触媒安定性の検討

当研究室ではこれまでに第 4 族元素 (Ti^{IV}, Zr^{IV}, Hf^{IV}) を含有する種々のポリ酸塩を触媒とした 30% H₂O₂ *aq*. によるオレフィンのエポキシ化反応が調べられてきた。 ¹⁾ 特に、Keggin 型一欠損種でサンドイッチされた Zr^{IV}

二核錯体 [{ α -PW₁₁O₃₉Zr(μ -OH)(H₂O)}₂]⁸⁻ (**Zr-2 : Fig.1**)

は触媒反応後もその構造を保持しており、触媒反応は二核錯体中の Zr 上で進行するルイス酸触媒機構によって説明されてきた。¹⁾ 当研究室 ではこれまでに種々のカウンターカチオン (Bu₄N 塩、Li 塩または Et₂NH₂ 塩) を有する Zr-2 が合成されている。これらのカウンターカ チオンの内、Bu₄N 塩と Li 塩は基質に *cis*-シクロオクテンを用いたエ ポキシ化反応において、活性と安定性に違いがあるとされてきた。触媒

反応 24 hr 後に回収した触媒の ³¹P NMR を測定したところ、Bu₄N 塩では Zr-2 由来のピ ーク (-12 ppm 付近) と -14.4 ppm にピークが観測され、後者のピークは Keggin 飽和型 $[\alpha$ -PW₁₂O₄₀]³⁻ (Fig.2) (不活性種) によるものとされていた。このために Bu₄N 塩は活性は 高いが触媒的安定性が低いといわれている。¹⁾ 本研究では、触媒に Zr-2、基質に *cis*-シク ロオクテンを用いたエポキシ化反応において触媒活性の違いと触媒的安定性の違いを明ら かにするため、(Bu₄N 塩、Li 塩または Et₂NH₂ 塩) を有する Zr-2 を合成し、それらを触媒 に用い、基質として *cis*-シクロオクテン、酸化剤として 30% 過酸化水素を用いてエポキシ 化反応を検討した。触媒的安定性を評価するために、*cis*-シクロオクテンと 30% 過酸化水 素の 24 hr 反応後に、基質 *cis*-シクロオクテンと酸化剤 30% 過酸化水素を再添加して活 性の変化を調べた。(Table 1)

	TON of cycloo	cteneoxide formed	yield (%) of	cycloocteneoxide	
	aft	ter 24hr	after 24hr		
	1st reaction	after re-addition of	1st reaction	after re-addition of	
	1st reaction	substrate and oxidant	1st reaction	substrate and oxidant	
Bu ₄ N- Zr-2	193.9	437.1	50.4	56.8	
Li- Zr-2	229.8	436.6	59.7	56.7	
Et ₂ NH ₂₋ Zr-2	228.4	438.7	59.3	57.0	

Table 1. Zr-2 を触媒に用いた cis-シクロオクテンのエポキシ化反応

Reaction conditions : catalyst 0.02 mmol, substrate 7.70 mmol, 30% H_2O_2 aq. 9.79 mmol, solvent CH₃CN 30 mL, under air, at r.t., MAX TON = 385 or 770



Fig.1 Zr¹

D Zr



二核錯体 (Zr-2)

 $[PW_{12}O_{40}]^{3}$

いずれのカウンターカチオン (Bu₄N 塩、Li 塩または Et_2NH_2 塩) を用いた反応において も 24 hr 後に大きな活性の低下はみられなかった。また、24 hr 後に基質と酸化剤を再添加 した反応においても、どのカウンターカチオン (Bu₄N 塩、Li 塩または Et_2NH_2 塩) を有す る Zr-2 も 48 hr までに活性の差はみられなかった。カウンターカチオンによる活性の影響 はなく、Zr-2 の触媒的安定性は高いと考えた。

一方、触媒に Zr-2 Bu₄N 塩、基質に cis-シクロオクテンを用いた触媒反応の 24 hr 後に 回収したサンプルの³¹PNMR から、Zr-2 由来のピーク (-11.9 ppm)、end-on 配位種又はオ レフィン配位種由来のピーク (-12.4 ppm)、Keggin 飽和型由来とされているピーク (-14.3 ppm) が観測された。Li 塩の触媒反応後はサンプルが吸湿性を有するためサンプルの回収が できていない。しかし、Li 塩と H₂O₂ aq. の反応の³¹P NMR による追跡結果から、Bu₄N 塩 で観測されていた -14.4 ppm 付近のピークは観測されなかった。²⁾ Zr-2 Et₂NH₂ 塩も、Et₂NH₂ 塩と H₂O₂ aq. の反応の³¹P NMR による追跡結果から、Bu₄N 塩で観測されていた -14.4 ppm 付近のピークが -14.3 ppm に観測された。これらのことから、有機カチオン種と Li 塩 では触媒機構が異なるといえる。Keggin 飽和型はオレフィンのエポキシ化に対して不活性 種である。-14.4 ppm 付近にピークがみられる Bu₄N 塩および Et₂NH₂ 塩と、ピークがみら れない Li 塩で活性に差がみられなかったことから、-14.4 ppm のピークは Keggin 飽和型 (不活性種)ではなく活性種と思われる。そこで、-14.4 ppm のピークは Zr-2 の構造から Zr を半分に別けた構造の Zr^{IV} 一置換体 "[α-PW₁₁Zr(H₂O)_nO₃₉]⁵⁻"(Zr-1) またはそのペルオキ ソ種が活性種であると考えた。(Fig.3) たとえば、バナジウムー置換体タングストポリ酸塩 の [α-PW₁₁VO₄₀]⁴⁻ は Keggin 飽和型に近い位置 (-14.6 ppm 付近) にピークがみられてい る。3)

Zr-2 Bu₄N 塩を触媒に用いたエポキシ化反応においては、系中に **Zr-2** および **Zr-1** のペルオキソ種が活性種となってエポキシ化反応が進行していると考えた。



Fig.3. Zr-2 Bu₄N 塩による反応機構

 2. 二核 Zr^{IV} 含有サンドイッチ型ポリ酸塩, Ti^{IV} 三置換体 dimer 又は Venturello 錯体を 触媒とした 30% 過酸化水素による立体選択的なオレフィンのエポキシ化反応
 2-1. 基質にマレイン酸 (*cis*-体)、フマル酸 (*trans*-体) を用いたエポキシ化反応

ポリ酸触媒は触媒反応に様々な選択性を有しており、 **Zr-2** を触媒としたオレフィンのエポキシ化において、 trans-, cis-を有する基質を用いて trans-, cis-選択性が観 測されている。⁴⁾ Zr-2 による触媒反応では二核錯体中の Zr 上で進行するルイス酸触媒機構が考えられたが、Ti^{IV} を含有したポリ酸塩 Ti^{IV} 三置換体 dimer [(α-1,2,3-PW₉Ti₃O₃₇)₂O₃]¹²⁻ (Ti-3:Fig.4) による触媒反応 は、Ti-3 と H₂O₂ aq. が反応して hydroperoxo 種が形成 され、ラジカル機構で反応が進行していると考えられて いる。⁵⁾本研究では trans-, cis-体基質のエポキシ化について、 Zr-2 Bu₄N 塩又は Li 塩, Ti-3 Bu₄N 塩, および分子中に 8 つのペルオキソ基を有し、ラジカル機構で進むとされている Venturello 錯体 [PO₄{WO(O₂)₂}₄]³⁻ Bu₄N 塩 (Venturello: Fig.5)⁶⁾を触媒とし、30% 過酸化水素による基質にマレイン 酸 (cis-体)、フマル酸 (trans-体) を用いたエポキシ化反応を 行った。(Table 2)



Fig.5

(**Ti-3**)

$$\begin{split} \left[PO_4 \{ WO(O_2)_2 \}_4 \right]^{3-} \\ (\textit{Venturello}) \end{split}$$

Catalysts	Zr-2 Bu ₄ N 塩		Zr-2 Li 塩		Ti-3 Bu ₄ N 塩		Venturello Bu ₄ N 塩	
Substrates	trans-体 ^{a)}	cis-体 ^{c)}	trans-体 ^{a)}	cis-体 ^{c)}	trans-体 ^{a)}	cis-体 ^{c)}	trans-体 ^{b)}	cis-体 ^{c)}
Total TON	trace	55.2	trace	17.6	trace	0.7	trace	4.0
Total yield	trace	39.5	trace	12.7	trace	0.5	trace	2.9
trans : cis ratio	-	0:100	-	0:100	-	8:92	-	0:100

Table 2. マレイン酸 (cis-体)、フマル酸 (trans-体) を用いたエポキシ化反応

Reaction conditions : catalyst *ca*. 0.8 μ mol, substrates maleic acid and fumaric acid 112 μ mol, 30% H₂O₂ *aq*. 0.20 mmol, under air, at r.t., after 24hr.

a) solvent 35:20 (v/v) CD₃OD/CD₃CN 550 µL, b) solvent 40:15 (v/v) CD₃OD/CD₃CN 550 µL,

c) solvent CD₃CN 550 μ L, Analysis of oxidation products : ¹H NMR

触媒に Zr-2 Bu₄N 塩、Zr-2 Li 塩、Ti-3 Bu₄N 塩又は Venturello Bu₄N 塩、基質にマレ イン酸 (cis-体)、フマル酸 (trans-体) を用いたエポキシ化反応において cis-体基質から cis-体エポキシドが主生成物として生成し、trans-体基質からはほとんどエポキシドの生成 を確認できなかった。このことから、ルイス酸触媒機構とラジカル機構の違いは顕著にみ られなかった。ルイス酸触媒機構に関しては trans-体基質より cis-体基質が高い活性を示 した。触媒への基質の配位しやすさと関連していると考えられる。trans-体基質はカルボキ シル基が同一方向に並んでおらず、触媒の活性点に配位しにくいことから活性がほとんどな かったと考えられる。一方、cis-体基質が活性を示す理由は、基質のカルボキシル基が同一 方向に並んでおり、カルボキシル基とは反対側からの配位が起こりやすいことから cis-体基 質が高い活性を示したと考えた。ラジカル機構に関しては、hydroperoxo 種と基質の反応性 が官能基の影響を受けていると考えられる。

触媒に Zr-2 Bu₄N 塩、基質にマレイン酸を用いた反応の収率は 39.5%であり、Zr-2 Li 塩を触媒に用いた反応の収率 12.7% よりも高い活性を示した。この活性の差は Bu₄N 塩を 用いた際の反応機構が関係している。Bu₄N 塩を用いた際に ³¹P NMR で観測された -14.4 ppm のピークは Zr-1 由来のピークであり、Li 塩ではそういうものが観測されていない。 この Zr^{IV} 一置換体の構造がマレイン酸のエポキシ化反応において高い活性を示したことと 関係している。Zr-1"[α -PW₁₁Zr(H₂O)_nO₃₉]⁵⁻"の Zr-サイトはポリ酸部位の嵩高さの影響を 受けにくいが、Zr-2"[{ α -PW₁₁O₃₉Zr(μ -OH)(H₂O)}₂]⁸⁻"の Zr-サイトはポリ酸部位の嵩高さ の影響を受けるので、Zr-2 の Zr-サイトへの基質の配位を妨げやすいと考えられる。これ らのことから、マレイン酸 (*cis*-体)を基質に用いたエポキシ化反応において、Li 塩より も高い活性を示したと考えた。

<参考文献>

- H. Aoto, K. Matsui, Y. Sakai, T. Kuchizi, H. Sekiya, H. Osada, T. Yoshida, S. Matsunaga and K. Nomiya, J. Mol. Catal, A. Chem., 394, 224 (2014).
- 2) 青戸宏樹 神奈川大学大学院理学研究科化学専攻修士論文 (2013).
- 3) P. J. Domaille et al., *Inorg. Synth.*, **27** 96 (1990).
- 4) 松井敬祐 神奈川大学大学院理学研究科化学専攻修士論文 (2015).
- 5) C. N. Kato, S. Negishi, K. Yoshida, K. Hayashi and K. Nomiya, *Appl. Catal. A:General*, **292**, 97 (2005).
- C. Aubry, G. Chottard, N. Platzer, J-M. Bregeault, R. Thouvenot, F. Chauveau, C. Huet and H. Ledon, *Inorg. Chem.*, 30, 4409 (1991).
- <学会発表>
- 1. <u>一 / 瀬智弘</u>, 松井敬祐, 野宮健司

錯体化学会第 65 回討論会 Abstr. 1PF-05 (2015 年 9 月、奈良女子大学)

二核 Zr(IV)含有ポリ酸塩を触媒前駆体とした 30%過酸化水素による立体選択的な オレフィンのエポキシ化反応

2. 一 / 瀬智弘, 松井敬祐, 野宮健司

第 5 回 CSJ 化学フェスタ 2015 Abstr. P4-023 (2015 年 10 月、タワーホール船堀)

二核 Zr(IV)含有ポリ酸塩を触媒前駆体とした 30%過酸化水素によるスチルベン、

β-メチルスチレンの立体選択的なエポキシ化

3. <u>一ノ瀬智弘</u>,小峰浩也,野宮健司

錯体化学会第 66 回討論会 Abstr. 2PF-23 (2016 年 9 月、福岡大学 七隈キャンパス) 種々のカウンターカチオンによる二核 Zr(IV)含有ポリ酸塩を触媒とした過酸化水素による cis-シクロオクテンのエポキシ化反応と触媒的安定性

4. <u>一 / 瀬智弘</u>, 小峰浩也, 野宮健司

第 6 回 CSJ 化学フェスタ 2016 Abstr. P3-015 (2016 年 11 月、タワーホール船堀) 30% 過酸化水素水による *cis*-シクロオクテンのエポキシ化反応の触媒的安定性に 対する二核ジルコニウム(IV)含有ポリ酸塩触媒の相手カチオンの効果

(他 2 件)

ビスオキサゾリンを配位子とする固定化錯体触媒の開発

引地研究室

酒巻 健吾 (工学研究科応用化学専攻 201570108)

【背景・目的】

錯体触媒を固体担体に固定した不均一系固定化錯体触媒は、液相均一系錯体触媒と比較して再利用が容易であり、反応活性点周囲の環境の制御により新たな機能の発現が期待できることから、活発に研究されている。当研究室では、担持量を制御したアジド基修飾メソポーラスシリカ(SBA-N₃)担体に、錯体触媒の支持配位子をクリック反応により固定することで固定化錯体触媒を開発してきた。そして、固体表面上の配位子密度の違いによって担体表面に形成される錯体の構造および触媒性能が異なることを明らかにした¹⁾。

ところで、光学活性メチレンビスオ キサゾリン(BOX, Figure 1)を支持配位 子とした金属錯体は、様々な合成反応 の触媒として利用されている。しかし、 それらは通常液相均一系での反応に 用いられ、触媒の回収・再利用が困難 である。そのため、ブリッジヘッド部 位 Y にリンカーとなる置換基を導入 し、固体担体に BOX を固定する試み がいくつかなされているが²⁾、配位子 密度を制御した BOX 固定化錯体の開 発はまだなされていない。本研究では、





SBA-N₃を担体に用いてクリック反応により BOX を固定化することで、配位子密度を制御したビ スオキサゾリン固定化錯体触媒の開発を試みた。クリック反応の結果生じるトリアゾリル基はそ れ自身が配位基となり得るため、触媒活性の制御因子となることが期待される。一般に固体担体 上に形成された錯体種の分子構造を直接観察することは困難である。そこで本研究では、担体上 に構築される触媒活性点 SBA-L 錯体の均一系モデルとみなせる、トリアゾリル基含有ビスオキサ ゾリン(L)錯体について、アルケン不斉シクロプロパン化反応および mCPBA を酸化剤としたアル カン酸化反応における触媒性能を比較検討することで、担体上に形成された錯体種の構造につい て考察した。また、トリアゾリル基部位がアルカン酸化触媒活性に及ぼす影響を調査するために、 ブリッジヘッド部位 Y にトリアゾリル基とは異なる置換基を有する L 誘導体(BOX, L^{ox})を配位子 とした均一系 Ni(NO₃)2 錯体についても同様にアルカン酸化活性を検討した。

【実験および結果と考察】

① 不均一系固定化錯体 MX₂ / SBA-L-x および均一系モデル錯体 MX₂ / L の合成

はじめに既報³⁾に倣って、TEOS とアジドプロピルトリエトキシシラン(APTES)の直接合成にお ける原料の仕込み比(TEOS: APTES = 100-x: x mol%)を調整することで、アジド基担持量を制御し た SBA-15 型メソポーラスシリカ SBA-N₃-x (x = 0.5, 2.0%)を合成した(Scheme 1(a))。

Development of immobilized complex catalysts based on bisoxazoline: Kengo Sakamaki (Course of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, Kanagawa University)

SBA-N₃-x と、オキサゾリン環 4 位にフェニル基を導入した propargyl 基含有ビスオキサゾリン (propargyl-BOX)を、Cu(I)錯体触媒 存在下でクリック反応により連結 することでビスオキサゾリン固定 化シリカ SBA-L-x を合成した。均 一系モデル配位子 L は、 propargyl-BOX & benzyl azide (Bn-N₃)のクリック反応により合成 した。これらの配位子に Cu 金属塩 (Cu(OTf)₂) または Ni 金属塩 (Ni(OAc)₂, Ni(NO₃)₂, NiCl₂)を作用 させることで、不均一系固定化錯 体触媒 MX₂ / SBA-L-x (MX₂ = Cu(OTf)₂, Ni(OAc)₂ Ni(NO₃)₂)およ





び均一系モデル錯体 MX₂ / L (MX₂ = Cu(OTf)₂, Ni(OAc)₂, Ni(NO₃)₂, NiCl₂)を合成した(Scheme 1(b))。

均一系モデル錯体 MX_2/L は、 ESI^+MS スペクトルに おいて、対応する金属錯体に帰属される分子イオンピ ークを与え、M: L = 1:1の組成からなる錯体である ことを確認した。 $Cu(OTf)_2/L$ については単結晶化に成 功し、その結晶構造を明らかにした(Figure 2)。配位ポ リマーを形成しているものの、トリアゾリル基が金属 に対する配位能を有することが確認された。

また、不均一系固定化錯体 MX₂ / SBA-L-x に関して、 金属固定量と配位子固定量の比は、配位子密度が低い x

Figure 2 Cu(OTf)₂ / Lの構造

= 0.5 %のものと密度が高い x = 2.0 %のものとでは異なっていた(Table 1)。これは、ビスピリジル メチルアミン配位子固定化錯体において報告されているように¹⁾、配位子密度の違いによって形 成されやすい錯体種が異なる可能性があることを示している(Figure 3)。

|--|

x(%)	L loadings (mmol/g)	MX ₂ ·nH ₂ O	Metal loadings (mmol/g)	M / L
0.5	0.061	Cu(OTf) ₂	0.063	1.0
2.0	0.152	Cu(OTf) ₂	0.070	0.46
0.5	0.061	Ni(OAc) ₂ ·4H ₂ O	0.052	0.85
2.0	0.152	Ni(OAc) ₂ ·4H ₂ O	0.102	0.67
0.5	0.047	Ni(NO ₃) ₂ ·6H ₂ O	0.041	0.88



② Cu(I)錯体によるスチレンの不斉シクロプロパン化反応

SBA-L-x の担体上にビスオ キサゾリン錯体が形成してい ることを確認するために、テ スト反応としてスチレンの不 斉シクロプロパン化を行った (Table 2)。Cu(II)触媒は in situ で phenylhydrazine により Cu(I) に還元したものを触媒反応に 用いた。均一系錯体 Cu(OTf)₂ / L において、高収率で反応が 進行した(Table 2, entry 1)。一 方、不均一系錯体 Cu(OTf)₂ /



SBA-L-x (x = 0.5, 2.0%)は、低活性ながら均一系錯体と同様に *trans* 体生成物を優先的に与え、かつ 反応は立体選択的に進行した(entry 2, 3)。これらの結果は、担体表面にキラルビスオキサゾリン配 位子が固定されていることを示唆している。

③ Ni 錯体触媒による mCPBA を酸化剤としたシクロヘキサン酸化反応

シクロヘキサンをモデル基質として、Ni 錯体触媒の mCPBA を酸化剤としたアルカン酸化反応 に対する活性を検証した(Table 3)。

35 °C において、検討した錯体種は均一系、不均一系を問わずいずれも触媒活性を示した(Table 3, entry 1-6)。また、いずれの錯体においても時間経過と共に大幅なアルコール選択性の低下を伴う ことから、生成したアルコールの遂次酸化が進行することが判明した。均一系錯体 Ni(OAc)₂ / L および NiCl₂ / L は同程度の触媒活性を示した(Table 3, entry 1, 3)。一方で、Ni(NO₃)₂ / L は反応開始 から 1 時間後では低活性であった(entry 2)。これらの錯体において見られる初期活性の差は、 *m*CPBA イオンと OAc や NO₃ イオンとの配位子交換のしやすさに起因していると考えられる。不 均一系錯体 Ni(OAc)₂ / SBA-L-x について、x = 0.5 %のものと x = 2.0 %のものを比較すると、0.5 % の方が高活性であった(entry 4, 5)。この結果は、かさ高い Ph 置換基を持つ BOX 配位子固定化錯体 においても、配位子密度の制御によって担体上の錯体種および触媒性能を制御できることを示唆 している。M:L=1:1の組成からなる均一系錯体 NiX₂ / L と不均一系錯体 NiX₂ / SBA-L-0.5 (X = OAc, NO₃)の触媒活性を比較すると、Ni(OAc)₂, Ni(NO₃)₂錯体ともに不均一系錯体の方が高活性で あった(entry 1 vs 4, 2 vs 6)。特に、Ni(NO₃)₂錯体において違いが顕著に見られた。これは、固体担 体上に形成される錯体の配位構造が均一系錯体と異なる可能性などがあることを示している。

そこで、3 つ目の配位座となるトリアゾリル基部位が触媒反応に及ぼす影響を明らかにするために、ビスオキサゾリンのブリッジヘッド部位YにLとは異なる置換基を持つL誘導体(BOX, L^{ox}; Figure 1)を配位子とした均一系 Ni(NO₃)₂錯体触媒について、室温下における触媒活性を比較検討した(Table 3, entry 7-9)。Y に配位性置換基であるオキサゾリニル基を有する L^{ox}(entry 8)と非配位性置換基のメチル基を有する BOX(entry 9)が同程度の活性であることから、L^{ox}からなる Ni(NO₃)₂ 錯体に関して、Y 部位は金属中心に配位しておらず、反応に影響を及ぼしていないことが示唆された。一方で、L からなる錯体が低活性であるのは(entry 1)、Cu(OTf)₂ / L 錯体(Figure 2)のように

トリアゾリル基が架橋配位することで、mCPBA が金属中心に接近し難い環境が形成されている可 能性が考えられる。以上の結果より、Ni(NO3)2 / SBA-L-0.5 が均一系錯体 Ni(NO3)2 / L よりも高活 性であった理由は、担体上では配位子が高分散化されて孤立しているためにトリアゾリル基が架 橋配位することは不可能であり、そのため Ni(NO₃)₂ / L^{ox} や Ni(NO₃)₂ / BOX と同様に 2 座キレート 配位子錯体が構築されているためと推測される。

	$\sum_{2.7 \text{ M}} \frac{\text{cat. }}{\text{mC}}$	(0.36 r PBA (CH ₂ ^t in A	nM of 1 0.36 M Cl ₂ Ar	Ni)) A	+ K	+ L	
ontru	oot	time	temp.		TON ^{a)}		$- \Lambda / (V \pm I)$
entry cat.	(h)	(°C)	А	К	L	A / (K + L)	
1	$Ni(OAc)_2 / L$	1	35	159	0.7	2.3	53.6
2	$Ni(NO_3)_2 / L$	1	35	28	0.5	n.d.	55.4
3	$NiCl_2 / L$	1	35	172	1.3	2.2	48.4
4	Ni(OAc) ₂ /SBA-L-0.5	1	35	219	2.0	5.8	28.2
5	Ni(OAc) ₂ / SBA-L-2.0	1	35	79	0.4	1.0	57.8
6	Ni(NO ₃) ₂ / SBA-L-0.5	1	35	134	1.1	2.2	40.9
7	Ni(NO ₃) ₂ / L	3	r.t.	14	0.1	0.3	35.0
8	$Ni(NO_3)_2 / L^{ox}$	3	r.t.	135	0.6	2.4	45.0
9	$Ni(NO_3)_2 / BOX$	3	r.t.	138	0.5	1.1	86.3

Table 3	<i>m</i> CPBA	を酸化剤と	したシク	ロヘキサン	/酸化反応	(35 °C,	, 1 h	I)
---------	---------------	-------	------	-------	-------	---------	-------	----

OH

Ο

a) TON = [product] / [Ni]

[参考文献]

1) J. Nakazawa, T. Hori, T. D. P. Stack, S. Hikichi, Chem. Asian J. 2013, 8, 1191.

2) H. Albuquerque, L. Carneiro, A. P. Carvalho, J. Pires, A. R. Silva, *Polyhedron*, 2014, 79, 315.

3) J. Nakazawa, B. J. Smith, T. D. P. Stack, J. Am. Chem. Soc., 2008, 130 (44), 14360.

[学会発表]

(1)酒巻 健吾, 中澤 順, 引地 史郎「ビスオキサゾリンを配位子とする固定化 Ni 錯体触媒の開発とその アルカン酸化触媒活性」第48回酸化反応討論会、2015年11月(京都)

(2)酒巻 健吾, 中澤 順, 引地 史郎「ビスオキサゾリンを配位子とする固定化 Ni 錯体触媒の開発とその アルカン酸化触媒活性|日本化学会第96回春季年会、2016年3月(京都)

(3)酒巻 健吾, 中澤 順, 引地 史郎「ビスオキサゾリンを配位子とする固定化錯体触媒の開発」 第66回 錯体化学討論会、2016年9月(福岡)

(4)酒巻 健吾, 中澤 順, 引地 史郎「ビスオキサゾリンを配位子とする固定化錯体触媒の開発」第49回 酸化反応討論会、2016年11月(徳島)

(5)Kengo Sakamaki, Jun Nakazawa, Shiro Hikichi Development of homogeneous and heterogeneous nickel complex catalysts based on triazolyl-BOX ligands and their catalytic activities toward alkane oxidation with mCPBAJ 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies, December 2015(Honolulu)

光化学的手法を用いた水中からのレニウム成分の高効率回収

堀 久男 研究室 大津 貴史 (OTSU Takafumi) (201570053)

1. 緒言

レニウム(Re)は高融点、高強度、高耐食性等の優れた性質を持つレアメタルで超耐熱 合金や石油改質用の触媒などとして使用されているが、レアメタルの中で地殻存在量が最 も少ない金属である。Re は主に輝水鉛鉱(モリブデン(Mo)の鉱石)の焙焼ガス中の酸 化レニウム(VII)を過レニウム酸イオン(ReO4⁻)として水中に捕集し、再結晶やイオン 交換樹脂等で回収し、水素還元することにより製造されている。しかし従来の方法は回収 率が低い、環境負荷の高い排水が発生する等の問題がある。このため、水中から Re 成分 を簡易かつ高効率に回収できる新しい方法の開発が望まれていた。

そこで我々は水中の ReO4⁻を光励起し、電子供与剤からの電子移動反応を起こして ReO3 として沈殿分離するスキームを想定し実験を行って来た。これまでに電子供与剤として 2-プロパノールを用いることで ReO4⁻を ReO2および ReO3の混合物として水中からほぼ完 全に回収できること、2-プロパノールは反応に伴いアセトンに変化すること、沈殿が生成 するまでに長い誘導期間(~10時間)が存在するが、これはアセトンが十分生成された後 に ReO4⁻を添加して再び反応させた場合には消失すること等の知見を得ていた。¹⁾これら の結果を踏まえ、本研究では反応系にあらかじめアセトンを加えた反応を行った。その結 果、電子供与剤に 2-プロパノールを用い、ReO4⁻初期濃度と同程度のアセトンを添加して 反応させることで、誘導期間が消失し、短時間で効率的に水中の Re を沈殿として回収で きることが分かった。また、Mo およびタングステン(W) 共存液を用いた反応を行ったと ころ、本方法を用いることで共存液中から Re を選択的に分離回収することも可能である

2. 実験方法

反応は KReO₄ (10.4 mM)、NaClO₄ (0.10 M)、2 - PrOH (0.50 M)、アセトン (0~12.0 mM) を含む水溶液 (10 mL) を、アルゴン雰囲気中で撹拌しながら 200 W 水銀・キセノン 灯から 220~460 nm の光を照射することで行った。反応温度は 20 ℃に保った。一定時間照 射後、反応混合物をアルゴン雰囲気中で遠心することで沈殿と水相を分離し、水相をイオ ンクロマトグラフィーおよび ICP 発光分光法 (ICP - AES) で、沈殿を ICP - AES、X 線光 電子分光法 (XPS)、X 線回折法 (XRD) で分析した。Mo および W との共存させた反応は アセトン 9.00 mM の存在下で K₂MoO₄ (10.4 mM) または Na₂WO₄ · 2H₂O (10.4 mM) を用 いて行った。また、試料溶液の pH の調整は HCl aq または NaOH aq を用いて行った。

結果と考察

3-1 アセトン添加の効果

図1にアセトンを添加していない場合と9.00 mM 添加した場合の水中の ReO₄-濃度の光 照射時間依存性を示す。アセトンを添加していない場合、ReO₄-濃度は10時間までほとん ど減少しなかったのに対し、アセトン9.00 mM を添加した場合、ReO₄-濃度は6時間後に は検出限界以下となった。この6時間反応では水中の Re の94.7%を沈殿として分離回収す ることができた。

この反応系においてアセトンがどのような役割 を果たしているかを調べるために、ReO₄-(1.0 mM) のみ、 $ReO_4^-(1.0 \text{ mM}) + \mathcal{T} t \vdash \mathcal{V} (9.0 \text{ mM})$ 、 ReO_4^- (1.0 mM) +アセトン (9.0 mM) +2 - プロパノー ル(0.50 M)の3つの溶液のUVスペクトルを測 定した。その結果、図2に示したようにアセトン を添加することで、溶液の UV スペクトルは長波 長側にシフトした。また、図 3、図 4 に示した ReO₄-(1.0 mM) のみ、 ReO_4^- (1.0 mM) +アセトン (9.0 mM)の溶液の時間分解発光スペクトルから、ア セトンを添加した場合には発光強度が増加してい ることが分かった。これらのことより、アセトン が水中の ReO4-と錯体を形成した結果、より多く の光を吸収し、溶液中の励起状態の ReO4 が増加 して反応が早く進行したのではないかと考えられ る。



図 3. ReO₄⁻(1.0 mM)のみの溶液の時間分 解発光スペクトル

アセトンを添加することで短時間かつ効率的に水 中の Re を沈殿として回収できることが分かった ので、次にアセトンの添加量による反応の進行速 度への効果を検討した。図5にアセトンの初期濃 度を変えて反応させた場合の水中の ReO4⁻濃度の 光照射時間依存性を示す。アセトンを9.00 mM 添 加して反応させた場合、6 時間で水中の ReO4⁻は検 出限界以下となった。しかし、それよりもアセト ンの初期濃度が小さい場合には6時間後も ReO4⁻ が一部残存しており、アセトンの初期濃度が小さ



図 1. 水中の ReO₄-濃度の光照射時間 依存性 (ReO₄-初期濃度 10.4 mM)



図 2. 各溶液の UV スペクトル



図 4. ReO₄-(1.0 mM) + アセトン(9.0 mM) の溶液の時間分解発光スペクトル



図 5. 水中の ReO₄-濃度の光照射時間 依存性 (ReO₄-初期濃度 10.4 mM)

くなるほど ReO₄⁻残存濃度は大きくなった。一方、アセトンの初期濃度が 9.00 mM よりも 大きい場合は、 9.00 mM のアセトンを添加した場合とほぼ同じ速度で ReO₄⁻は水中から除 去された。これらのことから、一定濃度以上のアセトンを添加して反応を行うことにより、 水中の ReO₄⁻を効率的に除去できることが分かった。また、本実験では ReO₄⁻初期濃度(10.4 mM) と同程度以上のアセトン初期濃度(9.00 mM と 12.0 mM) の場合に最も効率よく水中 の ReO₄⁻を除去できていたことから、水中の ReO₄⁻を効率よく除去するためには、ReO₄⁻初 期濃度と同程度以上のアセトンが必要であると考えられる。そしてこの結果より、前述し たアセトンと ReO₄⁻の錯体は 1:1 で結合していると予想される。

3-2 Mo 共存液中からの Re の回収

図 6 に Re と Mo の共存液を用いて反応させた 場合の水中の総Re濃度と総Mo濃度の光照射時 間依存性を示す。6時間後には Re 成分はほとん どが水中から除去されたのに対し、Mo 成分は 大部分が残存した。また、この6時間反応では 水中の Re の 92.6%を沈殿として回収すること ができた。このとき、Mo回収率は10.5%であっ た。しかし、本研究では Re と Mo を同量含んだ 溶液を用いて反応を行ったが、実際の精錬プロ セスで Re を水中に捕集した場合には、Moの大 部分は取り除かれていること、Re 合金は製造時 に Mo を添加すること等の理由から少量の Mo が含有していたとしても大きな問題にはならな いと考えられる。さらに、回収した沈殿を再び 溶解して再反応させることにより、より Re の 純度を高めることが可能である。これらのこと から、本方法を用いることで、Re と Mo が共存 していても Re を選択的かつ高効率に回収でき ると言える。

6時間反応における水中の総Re濃度および総 Mo濃度の pH 依存性を図7に、沈殿中の総Re



図 6. 水中の総 Re 濃度および総 Mo 濃度 の光照射時間依存性 (ReO₄⁻初期濃度 10.4 mM、MoO₄²⁻初期濃度 10.4 mM)



図 7. Mo 共存液を用いた 6 時間反応にお ける水中の総 Re 濃度および総 Mo 濃度の pH 依存性(ReO₄⁻初期濃度 10.4 mM、 MoO₄²⁻初期濃度 10.4 mM)

量および総 Mo 量の pH 依存性を図 8 に示す。中性から塩基性条件(pH 6.3~12.5)の反応 では、Re はほとんどが水中から除去され、90%以上が沈殿として回収された。一方で、Mo は、残存率が 90%以上と大部分が水中に残存し、沈殿としての回収率は 11%以下であった。 酸性条件(pH 1.9~4.7)の反応では、Re は 98%以上が水中に残存した。一方で、Mo は pH 1.9~2.3 では 87%以上が水中に残存していたが、pH 3.0~4.7 では一部水中から除去された。 また、pH 1.9~2.3 の反応では反応後、溶液が青黒く変色したが、Re も Mo もほとんどが水 中に残存しており、沈殿は生成されなかった。これらの結果から Re と Mo が共存している 場合には、中性から塩基性条件下で反応させる ことで、Reを水中から選択的かつ高効率に回収 できることが分かった。

pH 3.0 の Mo 共存液を用いた反応で回収した Mo を多く含む沈殿は XPS と XRD で分析を行っ たところ、この沈殿中で Re および Mo は共に 6 価として存在していると推測され、沈殿がアモ ルファスであることが分かったが、化合物を同 定するまでには至らなかった。

3-3 W 共存液中からの Re の回収

図9にW共存溶液を用いた6時間反応にお ける水中の総 Re 濃度および総 W 濃度の pH 依存性を示す。pH 7.0~12.0 の条件では Re はほとんど水中から除去されたのに対し、W は94%以上が水中に残存した。pH 6.1 の反応 では水中の Re 残存率が 87.8%、W 残存率が 51.8%となり、W が一部水中から除去される 結果となった。pH 2.2~3.6 の反応では Re と W のどちらも残存率が 80%以上と大部分が水 中に残存していた。pH 1.5 の反応では Re 残 存率が 22.7%、W 残存率が 43.4%となり、Re および Mo がどちらも一部水中から除去され



図 8. Mo 共存液を用いた 6 時間反応にお ける沈殿中の総 Re 濃度および総 Mo 濃度 の pH 依存性(ReO₄⁻初期濃度 10.4 mM、 MoO₄²⁻初期濃度 10.4 mM)



図 9. W 共存液を用いた 6 時間反応にお ける水中の総 Re 濃度および総 W 濃度の pH 依存性(ReO₄⁻初期濃度 10.4 mM、 WO₄²⁻初期濃度 10.4 mM)

ていた。また、pH 1.5 と 7.0 の反応で回収された沈殿を分析したところ、pH 1.5 の場合は Re 回収率が 90.8%、W 回収率が 58.9%となり、pH 7.0 の反応で回収された沈殿は Re 回収 率が 94.8%、W 回収率が 12.5%となった。これらの結果から、Re と W が共存している場 合には、塩基性条件下で反応させることで、Re を水中から選択的かつ高効率に回収できる ことが分かった。

4. 結論

電子供与剤に2-プロパノールを用い、ReO4⁻初期濃度と同程度のアセトンを添加することで短時間かつ高効率に水中の Re を沈殿として回収することができた。また、本方法を用いることで、Re と Mo および W の共存液中から Re を選択的に分離回収することも可能であることが分かった。

学術論文:1) H.Hori, Y. Yoshimura, T. Otsu, T. Kume, Y. Mitsumori, S. Kutsuna, K. Koike, Sep. Purif. Technol. 156 (2015) 242-248

学会発表:2)大津、堀、2015年光化学討論会(大阪)2P088

3) 大津、堀、第 50 回日本水環境学会(徳島) 3C-11-2

デカタングステートを用いた油中ジベンゾチオフェン類の酸化除去

堀 久男研究室 荻 圭佑(OGI Keisuke) (201570055)

1. 緒論

硫黄化合物を含んだ物質から硫黄分を除去する操作を脱硫という。原油には一般に硫黄 化合物が必ずといってよいほど含まれている。その量は原油の産地によって異なるが、0.1 ~ 4 重量%程度である。したがって、原油から蒸留により分離された各留分にも硫黄化 合物は存在し、重質留分ほど多いのが一般的である。石油中に含まれている硫黄化合物は 硫化水素、メルカプタン、硫化物、二硫化物、チオフェン類などであり、これら以外に構 造不明の化合物が相当含まれていて、沸点が高くなるほど複雑な構造となっている。石油 中に硫黄化合物が存在すると、悪臭の発生、触媒被毒などの要因になるばかりでなく、硫 黄化合物の燃焼生成物である亜硫酸ガスが大気汚染物質の一つであるため、石油の脱硫は 今や石油精製業の大きな使命となっている。石油の脱硫は LPG 、ガソリンから重油、潤 滑油に至る広い範囲に適用される。脱硫法としては、アルカリ洗浄法、溶剤脱硫法、接触 脱硫法、ガス化脱硫法などがあり、各油種によりそれぞれ適応した脱硫法を採用するが、 水素気流中で水素化処理による接触脱硫法が発達し、ガソリン、灯・軽油、重油および潤 滑油の各油種にわたって広く適用され、現在の脱硫法の主流を成している。この水素化脱 硫反応(HDS法)は、高温・高圧という厳しい反応条件を必要とし、また 4,6-ジメチルジベ ンゾチオフェンのようなアルキル置換基を有する DBT 類に対してそれらが持つ立体障害 により脱硫が困難である。さらに深度脱硫領域においては、硫黄濃度の低下に伴う硫化水 素の阻害効果から脱硫活性の低下を引き起こす。そこで、今後の厳しい硫黄分濃度規制に 対抗するために、現行の HDS 法に替わる新しい軽油新規深度脱硫が法の開発が急務とな っている。このため、アセトニトリルやイオン液体を抽出溶媒とし、ポリオキソメタレー トとH₂O₂の混合物を酸化剤として DBT を除去する酸化脱硫プロセスが長年にわたり研究 されているものの、抽出溶媒が高価である等の問題がある。¹⁾またこの場合、使用されて いるポリオキソメタレートはリン錯体に限られているが、リンの資源(リン鉱石)は 100 年以内に枯渇すると予想され、全量を輸入に頼っている。これらの背景を踏まえて本研究 ではリンを含まないデカタングステート([W10O32]4-)と H2O2を含む水溶液と、相間移動剤 である tetraoctylammonium bromide (TOABr)を組み合わせ、室温で駆動する反応系で脱硫 させることを検討した。^{2,3)}



DBT



DBT-sulfone



DBT-oxide

2. 実験操作

DBT (9.99 mM)のトルエンまたはオクタン溶液、TOABr (0.40 mmol)、および [W₁₀O₃₂]⁴-(10.0 mM)と H₂O₂ (2.0 M)を含む水溶液(10 mL)をリアクタに入れ、O₂ガス(0.5 MPa) を導入後、混合した。一定時間経過後、オクタン相中の DBT および DBT 由来の生成物を定量 および総硫黄濃度の測定を行った。

3. 結果と考察

3-1 油相にトルエンを用いた実験

図 1,2 に反応後のトルエン中の DBT,DBT-sulfone の濃度および総硫黄濃度の時間依存性 を示す。トルエン中の DBT 残存濃度は時間の増加と共に減少し 6.5 時間後には 0.60 mM と なった。DBT の大部分が酸化され DBT-sulfone となったものの、トルエンに溶解したため トルエン相中の総硫黄濃度もあまり変化がなかった。さらに、表 1 に DBT 残存率の反応条 件依存性を示す。これにより $[W_{10}O_{32}]^{4-}$ 、TOABr、 H_2O_2 のすべてが存在しなければ DBT は 反応しないことが分かった。



表	1.	.DBT	残存署	室の反	応条	伴	依犭	字性	ŧ
-							12× 1		

[W ₁₀ O ₃₂] ⁴⁻	TOABr	H ₂ O ₂	DBT 残存率(%)
有	有	有	6.0
無	有	有	96.9
有	無	有	95.6
有	有	無	98.3

3-2 油相にオクタンを用いた実験

図3,4に反応後のオクタン中のDBT,DBT酸化物の濃度および総硫黄濃度の時間依存性を示す。オクタン中のDBT 残存濃度は時間の増加と共に減少し 6.5 時間後には 1.22 mM と

なった、また DBT-sulfone の量もわずかであった。油相中の総硫黄濃度も減少しているこ とから油中からの硫黄分の除去ができていることが分かった。図5に沈殿中のDBT-sulfone 濃度の時間依存性を示す。オクタンを使った実験ではトルエンを使った実験の際には得ら れなかった沈殿が生じ沈殿の大部分はDBT-sulfone であった。このことから、DBT は酸化 物として沈殿除去されたことが分かった。図6に各系中における総Br 濃度を示す。これ により沈殿中に大部分のBr が存在していることが分かる。また、油中にほとんど残ってな いことから不純物をあまり残すことなく硫黄分の除去ができていることが分かる。



3-3 DBT 誘導体を用いた実験(油相にはオクタンを使用)

図 7,8 に DBT 誘導体の濃度および総硫黄濃度の時間依存を示す。2,8-DMeDBT、4-MeDBT は時間と共に減少が見られたが、4,6-DMeDBT、1-BT はあまり変化が見られなかった。 4,6-DMeDBT の反応が進まなかったのは、メチル基による立体障害が原因であると考えら



4. 結論

デカタングステート($[W_{10}O_{32}]^{4}$)と H_2O_2 を含む水溶液と、相関移動剤として tetraoctylammonium bromide(TOABr)を組み合わせた反応系によるDBTおよびDBT誘導体 の室温での酸化除去を試みた。 $[W_{10}O_{32}]^{4}$ と H_2O_2 、相関移動剤の全てが揃わなければ除去 ができないことが分かった。油相にトルエンを使用した場合、DBT は DBT-sulfone に酸化 されたが、系内に残り油中からの硫黄分の除去には至らなかった。油相にオクタンを使用 した場合、DBT は DBT-sulfone に酸化し沈殿として効果的に除去された。さらに、相関移 動剤は反応終了後、多くが沈殿中に存在し油中にはあまり残っていないことも分かった。 DBT 誘導体として、1-BT、4,6-DMeDBT、2,8-DMeDBT、4-MeDBT を使い実験を行った。 2,8-DMeDBT、4-MeDBT においては、時間増加と共に減少が見られたが、1-BT、4,6-DMeDBT はあまり変化が見られなかった。除去効率としては、1-BT<4,6-DMeDBT <2,8-DMeDBT≒DBT となった。1-BT は S 原子上の電子密度が他誘導体よりも低いことが、 4,6-DMeDBT,4-MeDBT では立体障害が原因で除去効率が低くなったと考えられる。

参考文献: 1) Yazu et al, Energy & Fuels, 2001, 15, 1535.

- 2) 荻 圭佑 他,錯体化学会第 65 回討論会講演要旨集(奈良)、1PF-04.
- 3) 荻 圭佑 他,錯体化学会第 66 回討論会講演要旨集(福岡)、1PF-07.

超臨界水を用いた機能性フッ素ポリマーの酸化分解処理の検討

堀 久男研究室

古澤 佑樹(FURUSAWA Yuki)

(20154701060)

1. 緒論

フッ素ポリマーは耐熱性、耐薬品性および耐候性などの優れた性質を多数有している。Dこのため家 庭など様々な産業分野で用いられているが廃棄物の分解処理方法が未だに確立されていない。現在報告 されているフッ素ポリマーの研究は殆どが熱安定性や経年変化の特性を調べるものであり、分解処理方 法には焦点が当たっていない。焼却処分は可能であるが、高エネルギーを必要とするだけでなく、焼却 時に発生するフッ化水素ガスが焼却炉の炉材を著しく劣化させてしまう。よって、現状では廃棄物の大 半は埋め立て処分されている。また近年フッ素ポリマーを合成するのに必須な原料である蛍石(CaF2) が産出国の貿易統制などにより入手が困難になっている。フッ素ポリマーの廃棄物を穏和な条件でフッ 化物イオン(F⁻)まで分解できれば、カルシウム処理により人工的に CaF2に変換できる。これにより フッ素ポリマーのケミカルリサイクルによるフッ素資源の循環利用が可能になる。リサイクルには PET などで利用されるメカニカルリサイクルという方法もあるが粉砕・再形成という過程を経るこの方法で はフッ素ポリマーの精密な性能を再現することができない。

超臨界流体とは、臨界温度、臨界圧力以上の状態にある高密度両流体であり、液体と気体の中間的な 性質を有する。この超臨界流体が物質を溶かすという性質は古くから知られていたが、これが工業的に 利用する試みが注目されるようになったのは最近のことであった。研究開発の発端はエネルギーや環境 問題への対応であったが、超臨界流体特有の優れた性質が見出されたため、現在では技術的かつ学術的 様々な分野で関心が持たれている。特に、超臨界流体として二酸化炭素(>7.38 MPa、>31.1 $^{\circ}$)や 水(>22.12 MPa、>374.2 $^{\circ}$)を用いることにより、分離、反応、材料製造における環境にやさしい 新たな溶媒として注目されている。²⁻⁶⁾

テトラフルオロエチレンーヘキサフルオロプロピレン共重合体 (FEP) は PTFE に次ぐ性質を有しな がら、溶融粘度は成形温度で 10³~10⁴ Pa・s であり、PTFE ですることの出来なかった一般の熱可塑性 ポリマーで行う成形が可能である (溶融形成)。FEP は加工性を改良するために開発されたが、まだ一 般的な熱可塑性ポリマーと比べると溶融粘度が高く、メルトフラクチャー (形成時に形成品吹き出し口 におけるずり応力がある臨界値を越すと発生する、形成品の表面が波立つ現象)が生じる臨界せん断速 度 (CSR) が小さい。しかし溶融張力が大きいので、押出し成形でドローダウンを大きくし、ブローア ップさせやすい特徴がある。分子量は 10⁵~10⁶程度で末端定量や溶融粘弾性である程度把握することが 出来る。また、FEP は優れた誘電的性質に加えて難燃性、低延焼性、低発煙性にも優れている。このた め従来のように金属管に電線を通さなくても安全であり、敷設費用を含めたトータルコストでメリット があると判断され電線被覆用途が多い。

ポリクロロトリフルオロエチレン(PCTFE)は PTFE と比べると、フッ素原子が一つ塩素原子に置換されているので、耐熱性、耐薬品性、電気特性がやや劣るが、加工性はよくなる。機械的性質は PTFE より優れている。また、自己潤滑性がなく、耐摩耗性もよくない。圧縮押出、射出成形ができるが、成形原料粉末のかさ密度が大きく、熱伝導度が小さく、成形加工温度と分解温度が小さいことなど十分留意する必要がある。

本研究では、酸素(O₂)ガスを導入した亜臨界水および超臨界水による FEP、PCTFE の F[−]までの 分解を行った。⁷⁻⁸⁾



PCTFE

FEP (n/m = 95/5)

図 1.実験で使用したポリマー

2. 実験操作

反応を均一に行える攪拌器付耐圧リアクター(内容量:96 mL)に FEP(30.0 mg)、または PCTFE(30.0 mg)と超純水(30 mL)あるいは2 M 過酸化水素水(H₂O₂、30 mL)を入れ、O₂または Ar ガス(16.5~33.3 mmol)を導入後、亜臨界水状態および超臨界水状態である 200~380 ℃で 0.5~24 時間反応させた。その後室温まで冷却したのち、気相をサンプルバッグに取りガスクロマトグラフィー(GC)、ガスクロマトグラフ質量分析法(GC/MS)により分析した。分析後、サンプルバッグに残った気相の体積を流量計で測定した。液相はイオンクロマトグラフィー(IC)により分析した。

3. 結果と考察

3 - 1FEP の分解反応

FEP は分解生成物として二酸化炭素(CO₂)、F⁻およびフロンの一種で環境に有害であるトリフルオロメタン

(CHF₃)が検出された。図2、図3にO₂ガス導入(26.6 mmol)、6時間反応時におけるこれらの生成量の温度依存
 性を示す。300 ℃までは殆んど分解しなかった。350 ℃

を超えると CO_2 および F^- が生成されはじめ、以後は反応 温度の上昇と共に生成量は増加した。特に超臨界水状態で ある 380 °Cでは顕著な増加がみられた。対称的に CHF₃ は 350 °Cまでは生成量が増加したのは CO_2 および F^- と同 様であったが、380 °Cでは減少した。図 4、図 5 に 380 °C、 O_2 ガス導入(26.6 mmol)反応時における生成量の時間依 存性を示す。反応時間の経過と共に CO_2 および F^- 生成



量は増加していき、24 時間反応において FEP で行った中で最も高い F⁻ 図 3.反[™] を得た(93.2%)。対照的に CHF₃ 生成量は反応時間の経過と共に減少した。



表1に380 °C、6時間反応時における生成量の導入ガスによる効果を示す。 O_2 ガスの代わりにAr ガスを導入して反応させた場合、 CO_2 および F^- 生成量は低く、対照的に CHF₃生成量は 2 倍以上生成 した。

表 1.分解に及ぼす導入ガスおよび酸化剤の効果							
試料	導入ガス	過酸化水素	F⁻([mol)	CO (Cl ⁻ ([mol)	CHF_3	
	[導入量(mmol)]		[収率(%)]	$CO_2($	└─n [収率 (%)]	(
FEP	$O_2[26.6]$	—	411[34.3]	217	_	*	
FEP	Ar[16.5]	_	119[62]	56.2	_	0.3	
PCTFE	$O_{2}[26.6]$	_	411[34.3]	336	214[83]	—	
PCTFE	Ar[16.5]	$2 \mathrm{M}$	346[46]	288	265[103]	_	
PCTFE	Ar[16.5]	—	119[62]	174	225[83]	0.3	
						* · no data	

3 - 2PCTFE の分解反応

PCTFE は分解生成物として CO₂、F⁻、Cl⁻の生成が 検出された。6 時間反応時の気相、液相中に生成した F -、CO₂、Cl⁻の生成量の反応温度依存性を図 6、図 7 に 示す。300 °C ではほとんど反応が進行してないが、 350 °C から分解が起こり超臨界水状態で効果的な反応 が起こっていた。過酸化水素水を用いた分解では酸素を 導入した時に比べの生成量がおおいことがわかった。 380 °C 反応時の気相、液相中に生成した F⁻、CO₂、 Cl⁻の生成量の反応時間依存性を図 8 に示す。反応時間 がすすむにつれて F⁻、CO₂の生成量は増えているが、 Cl⁻については時間の依存性はみてとれなかった。以上 から長時間の反応は効果的だが Cl⁻については影響が なかった。表 1 から酸素が最も高い F⁻収率を得ることが

ゴンのみでも高い収率を得られているが、中間生成物とし て考えられる CHF₃も生成しているので適していないと考 えられる。



図 8.反応の時間依存性

4. 結論

テトラフルオロエチレンーへキサフルオロプロピレン共重合体(FEP)、ポリクロロトリフルオロエチレン(PCTFE)の分解を試みた。いずれも酸素導入下での超臨界水状態で長時間の反応が効果的に分解した。 FEPは酸素導入下 380 ℃ 24 時間反応で最も効率的に分解した(F-収率 93.2%)。PCTFE は酸素導入下で 超臨界水状態、18 時間反応で最も反応が進行した(F-収率 85%)。FEP に比べ難分解性のものであること がわかった。これは構造中に H 原子を持たないため HF 脱離や HCl 脱離が起こらず難分解と考えられる

参考文献

- 1) 松尾 仁, フッ素の復権, 2003, 化学工業日報社.
- 新井 邦夫 他、グリーンケミストリーシリーズ3 超臨界流体の最新応用技術 環境保全・高分子加工・各種合成反応, 2004,株式会社エヌ・ティー・エス H. Hori et.al, *Industrial & Engineering Chemistry Research*, 2010, 49 464-471.
- 3) Sato et.al,素材物性学雑誌,1998,1 67-74.
- 4) Loppiner-serani et.al, Journal of Chemical Technology & Biotechnology, 2010,85 583-589.
- 5) H. Hori et.al, Industrial & Engineering Chemistry Research, 2014, 53 6934-6940.
- 6) H. Hori et.al, Industrial & Engineering Chemistry Research, 2010, 49 464-471.
- 7) 日本フッ素化学会:2015年 第35回フッ素化学討論会(東京)
- 8) 日本化学会第 94 春季年会

グラファイト状窒化炭素を用いた水中アミン類の可視光分解

堀 久男 研究室 和地 翔平 (201570065)

1. 緒言

モノエタノールアミン(MEA)は一級アミンと一級アルコールの両方を有する有機化合物 である。他のアミン同様に MEA も弱い塩基として作用する。エタノールアミンは毒性、 可燃性、腐食性を持つ無色、粘調な弱いアンモニア臭がする液体である。

モノエタノールアミンは、さまざまな酸性ガスの吸着剤として水溶液が利用される。主 な用途は、合成洗剤(中和剤としてまた起泡安定剤原料として)、乳化剤、化粧品(クリーム 類)、靴墨、つや出し、ワックス、農薬、有機合成(医薬品、農薬、ゴム薬、界面活性剤な ど)、切削油、潤滑油などの添加剤、防虫添加剤、繊維の柔軟剤原料、ガス精製(アンモニ ア、メタノールなどの合成原料ガスより炭酸ガス、硫化水素の除去)、有機溶剤、pH 調節 剤、中和剤である。あるいは磨き粉、医薬品原料、防食剤、化成品としても利用される。 また薬剤学的には MEA は緩衝剤や乳化剤として原体のまま利用される。

MEA 水溶液は都市ガスの吸着アミンとしてガス洗浄に利用される。例えば、排ガスから二酸化炭素(CO₂)を除去するのに MEA 水溶液が利用される。水溶液は混合ガスから特定の成分を抽出するのにも利用される。すなわち、酸性成分は中和によりイオン化することで水溶液に溶解する。低温の MEA 水溶液は極性物質であり、非常に安定である。そのため、混合ガスをガス洗浄して酸性ガスを除去するのに利用される。

ジェタノールアミン(DEA)は、二級アミンとジオールの化合物で、ジオールは分子内に 二つのヒドロキシ基を持つ化合物である。他のアミン同様、弱塩基性を示す。

別名としてビス(ヒドロキシエチル)アミン,ジエチロールアミン,ヒドロキシジエチル アミン,ジオールアミン,2,2'-イミノジエタノールと呼ばれる。

DEA やその誘導体は化粧品やシャンプーの一般的な成分として、クリーム状の触感や泡 立ちを良くする機能に用いられる。DEA 誘導体にはラウリルアミドジェタノールアミン、 ヤシ油ジェタノールアミドなどがある。水溶性が高いため、反応後に水洗で除去可能であ る。このように様々なところで利用されている一方で近年、環境影響が懸念されている。 これらの化合物は劣化して有害なニトロソアミン類を生成する懸念があるため、使用した 廃棄物は完全に焼却処分する必要がある。

光触媒とは、その名の通り光が当たることによって触媒作用を発揮する材料である。そ して光を吸収し、この物質の価電子帯にある電子が伝導帯に励起する。価電子帯には、励 起した電子の分の空きが生じる。これが正孔(h⁺)である。正孔は正の電荷をもっている。 この正孔が物質を酸化させ、また励起電子(e⁻)が物質を還元する。このことによって光触 媒反応では、酸化還元反応がおこる。近年、グラファイト状窒化炭素(g-C₃N₄)が可視光 照射下で光触媒として作用することが明らかとなり¹⁾、犠牲剤共存下での水の分解等の事 例が盛んに報告されている²⁾。g-C₃N₄を使用した環境有害物質の分解についても空気中の NOの除去等の報告例があるものの³⁾、水中の有害物質を対象とした例はローダミン B 等 のモデル化合物を使用している場合しかない⁴⁾。そこで本研究では二酸化炭素吸収材や防 錆材として用いられており、近年環境影響が懸念されている水中のアルカノールアミン類、 すなわち MEA と DEA について、4 種類の g-C₃N₄、すなわちメラミンを加熱して得た通 常の試料 (Std-g-C₃N₄、比表面積 8 m²/g)、Std-g-C₃N₄をアルカリ溶液中で水熱処理した 試料 (HT-g-C₃N₄、比表面積 50 m²/g)、さらには HT-g-C₃N₄に Pt あるいは Ag を担持し た試料 (HT-g-C₃N₄-Pt、HT-g-C₃N₄-Ag)を用いて光反応を行った。さらに電子アクセプ タとして K₂S₂O₈を組み合わせた反応も行った。

2.実験

MEA(5.01 mM~5.23 mM)22 mL もしくは DEA(5.04 mM)22 mL と g-C₃N₄(30.0 mg) お よび K₂S₂O₈(0 mM~48 mM)を含む水溶液を金ビーカーに入れ、それをリアクタ内に入れ、 O₂ もしくは Ar ガスを 0.50 MPa 導入し、その後、リアクタの窓に 400 nm 以上の光を透 過する光学フィルターを取り付け、その上にランプの熱をとる水フィルターを取り付けた。 そして、キセノンランプから光を照射し、攪拌を開始して反応を行った。反応時間は 0~ 34 時間である。反応中は温度を一定にするために冷却器を用いて 25 ℃に保った。反応液 中の MEA、DEA およびイオン性物質の定量はイオンクロマトグラフィー(IC)で、有機炭 素濃度(TOC)と全窒素濃度(TN)は TOC/TN 計で、さらに有機酸を高速液体クロマトグラフ ィーで定量した。また、ガス相もガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS)で分析した。

結果と考察

表1にHT-g-C₃N₄、共存ガス、光照射(17時間)の組み合わせにおけるMEAの残存濃 度を示す。この表1より、HT-g-C₃N₄、O₂および光照射が同時に存在する場合にのみMEA の濃度減少が起こることが分かった。

Entry	UT- c- N	Light invediction	Cas	Remaining MEA
	$111 g \cup 3N_4$	Light irradiation	Gas	(mM) [ratio (%)]
1	present	present	O_2	$3.65 \ [72.5]$
2	present	present	argon	4.85[94.1]
3	present	none	O_2	4.89 [94.8]
4	absent	present	O_2	4.75 [96.6]

表 1. 反応に及ぼす光触媒(HT-g-C₃N₄)、光照射、および共存ガスの効果 a

^a Reaction time, 17 h.

効果的に分解反応が進行した反応条件に 4 種類の g-C₃N₄を用いて分解反応を行った。 図 1 に、4 種類の g-C₃N₄を用いた場合の MEA 濃度の光照射時間依存性を示す。いずれの 場合も MEA 濃度は時間と共に減少した。Std-g-C₃N₄ と HT-g-C₃N₄は比表面積が 1 桁異な るものの、MEA の濃度減少はほぼ同様となった。また、金属を担持した場合(HT-g-C₃N₄-Pt および HT-g-C₃N₄-Ag) は, 担持しない場合(Std-g-C₃N₄, HT-g-C₃N₄)に比べて MEA 濃 度の減少量は高くなった。





図 2. NO₂-濃度の光照射時間依存性

一方反応液中には NO₂-と微量の NO₃-が検出された。図 2 に NO₂-濃度の光照射時間依 存性を示す。HT-g-C₃N₄-Ag の場合に NO₂-の生成量が最も高いことが分かる。また、TN 測定の結果、MEA 中の窒素分のほぼ全量が水中に残存していることが分かった。いずれ の条件下でもガス相中には微量の二酸化炭素しか検出されなかった。TOC 測定から MEA 中の炭素分のほぼ全量が有機物として水中に残存していることが分かり、ギ酸が主生成物 であることが分かった。

次に光触媒は HT-g-C₃N₄、照射光量を 120 mW/cm² at 405 nm から 8.7 mW/cm² at 405 nm に変更し研究を行った。

また、反応促進剤としての期待する $K_2S_2O_8$ を添加し、その効果を調べた。図 3 に、様々な $K_2S_2O_8$ 濃度を用いた場合の MEA 濃度の光照射時間依存性を示す。いずれの場合も MEA 濃度は光照射時間と共に減少したが、 $K_2S_2O_8$ を添加しなかった場合に最も反応が進行し、 12 時間後にはその残存濃度は 1.54 mM まで低下した。これより、 $K_2S_2O_8$ を用いても反応は促進されないことが分かった。



図 3. MEA 濃度の光照射時間依存性:
 図 4. NO₂-濃度の光照射時間依存性
 K₂S₂O₈の添加効果

一方反応液中には NO₂-と微量の NO₃-が検出された。図 4 に NO₃-濃度の光照射時間依存性を示す。K₂S₂O₈を添加すると、K₂S₂O₈を添加しない場合に比べ、NO₃-の生成量が増加した。TOC 測定から MEA 中の炭素分のほぼ全量が有機物として水中に残存しているこが分かり、ギ酸が主生成物であることが分かった。また、TN 測定の結果、MEA 中の窒素

分のほぼ全量が水中に残存していることが分かった。いずれの条件下でもガス相中には微 量の二酸化炭素しか検出されなかった。

次に光触媒と照射光量はそのままで、MEA を DEA に変更し研究を行った。図 5 に、 K₂S₂O₈ 添加しない場合の MEA および DEA 濃度の光照射時間依存性を示す。どちらの場 合も、時間変化はほとんど同じで DEA は 12 時間後に残存濃度が 1.39 mM まで低下した。



図 5. MEA および DEA 濃度の光照射時間依存性 図 6. NO₂-濃度の光照射時間依存性

一方反応液中には NO₂-と微量の NO₃-が検出された。図 6 に NO₂-濃度の光照射時間依 存性を示す。K₂S₂O₈を添加すると、K₂S₂O₈を添加しない場合に比べ、NO₃-の生成量が増 加した。TOC 測定から MEA 中の炭素分のほぼ全量が有機物として水中に残存しているこ が分かり、ギ酸が主生成物であることが分かった。また、TN 測定の結果、MEA 中の窒素 分のほぼ全量が水中に残存していることが分かった。いずれの条件下でもガス相中には微 量の二酸化炭素しか検出されなかった。

以上により水中の MEA および DEA は O2 ガスの共存下で、g-C3N4 により可視光照射下 で分解することが分かった。Pt あるいは Ag を担持すると反応性は若干増加する。

また、反応促進剤として $K_2S_2O_8$ を用いて可視光照射を行ったが、 $K_2S_2O_8$ を用いても反応は促進されないことが分かった。しかし、 $K_2S_2O_8$ を用いて可視光照射を行うと、 NO_2^- と NO_3^- の生成量が増加したことが分かった。

[1] Y. Wang et al., Angew. Chem. Int. Ed., 2012, 51, 68; [2] Y. J. Zhang et al., Sci. Adv. Mater., 2012, 4, 282; [3] T. Sano et al., J. Mater. Chem. A, 2013, 1, 6489; [4] S. C. Yan et al., Dalton Trans., 2010, 39, 1488; [5]和地、佐野、堀、日本化学会第 96 春季年会、2016, 2PC-046.

高い触媒活性を有する金属間化合物ナノ粒子の合成と触媒構造および触媒活性の関係 松本研究室 郡司 貴雄 (工学研究科応用化学専攻 201470175)

はじめに

地球規模での環境問題を背景に新規エネルギ ーデバイスが期待されている。とくに来るべき水 素社会には触媒の存在が必要不可欠であり、高い 能力を有する触媒の開発はいわば我々研究者に 課せられた使命といえる。



白金(Pt)などの貴金属触媒は、燃料電池用の電 Figure 1 (A)合金と(B)金属間化合物の模式図。 極触媒[1]や光触媒用の助触媒[2]をはじめ、多くの

重要な用途に対して優れた特性を発揮する一方、それぞれの触媒活性が十分でないだけではなく、それら触媒反応系中の一酸化炭素によって、深刻な被毒を受ける。このような Pt 触媒が抱える脆弱性を克服するために、Pt の活性点に対して第二元素を添加し、合金化する「合金触媒」が触媒開発の主流となっている。電極触媒の研究に関して、これまでに、Pt-Ru 合金[3]など、有効な触媒が提案されているが、このような合金触媒では、原子のランダム性が高く、活性サイトを結晶的に完全に制御できないといった問題点が残っている。

2 種類の金属が原子レベルで高度に秩序化された金属間化合物は様々な触媒反応の 適用に期待されている。金属間化合物とはランダムに金属が混ざった合金(Figure 1A) とは違い2種類の金属が規則的に配列していることが特徴であり(Figure 1B)、成分元素 とは異なる化学的性質を示すことから、新規な触媒特性の発現が期待できる。本研究 では高い触媒活性を有する金属間化合物の構築と、金属間化合物化したことによる触 媒の構造、電子状態の観点から、触媒活性向上の要因について報告する。

1. ダイレクト型燃料電池における有機分子の酸化反応の高効率化

1.1 Pt₃Pb コア-PtPb シェル構造を有する ナノ粒子の合成と触媒表面構造と 燃料電 池用電極触媒活性の関係

1.1.1 緒言

我々は金属間化合物を燃料極側の電極触媒として適用することにより、触媒活性と その活性の安定性が大きく向上することを報告してきた[4]。本研究では、およびアル カリ性溶液中におけるメタノール・エタノールの酸化反応用電極触媒に着目し、触媒 表面の結晶構造、電子状態を変化させることによって、それらの触媒活性がどのよう に変化するかについて検討した。その中の一つの検討として、ナノ粒子を二段階で合成 することによって金属間化合物の Pt₃Pb(コア)/PtPb(シェル)構造を調製し、その触媒活 性を PtPb ナノ粒子と比較した。さらに電子顕微鏡や、分光法を用いることによって、 活性向上の要因を考察した。

1.1.2 実験

カーボンブラック(CB)担持金属間化合物 PtPb ナノ粒子(NPs)(PtPb/CB)の合成は、 Ethylene Glycol (EG)を溶媒と還元剤として使用し,CB と Pt の前駆体 Dichloro(cycloocta-1,5-diene)platinum(II)とPb の前駆体 Pb(CH₃COO)₂・3H₂O を混合させ, マイクロ波を照射することによって1段階合成法による PtPb NPs/CB を得た。同様に EG を使用し,Pt NPs/CB 触媒とPb の前駆体を混合させ、マイクロ波を照射することに よって,2段階合成法により PtPb NPs/CB を得た。電極触媒活性の評価は、直径 5 mm の グラッシーカーボン電極上に Nafion を用いて NPs/CB を固定し、アルゴン中 0.1 M KOH + EtOH 水溶液中において,2000 rpm, 10 mVs⁻¹の条件を用いて回転電極ボルタンメトリ ーを行った。

1.1.3 結果と考察

Figure 2 に合成した各触 媒の XRD 測定結果を示す。 1 段階及び 2 段階で合成し たサンプルの結果において, 主生成物は PtPb であり,ま た 2 段階合成の PtPb におい ては Pt のピークは観察され ず, PtPb と帰属されるピー クと一致することが確認で きた。しかし, 38°付近にお いて Pt₃Pb(111)に特徴づけ





クと一致することが確認で Figure 2 各触媒の X 線回折図形 (A), (B). (a)カーボン, (b) 20 wt% きた。しかし, 38°付近にお Pt/CB、(c) 2 段階 PtPb/CB および (d) 1 段階 PtPb/CB。



Figure 3 各触媒の XPS プロファイル。 (a) 2 段階 PtPb/CB, (b) 1 段階 PtPb/CB, (c) PtPb bulk および (d)Pt bulk。

STEM-EDS から得られた一つの粒子中の元素分布からもこれらの考察を支持する結果 が得られている。HR-TEM 像からは1 段階合成法で得られたサンプル(Figure 4A)では PtPb の均一なパターンが観察されたが、2段階合成で得られたサンプル(Figure 4B)では二つの構造が見られ、FFT パターンでも確認でき上述の考察を支持している。さらに2段階合成のサンプル表面のPtPb層の格子間

隔は0.1 nm 程度膨張して いると見積もることがで

きた。Figure 5 に Pt NPs/CB と PtPb NPs/CB によるエタノール の酸化反応に関するボルタモグ ラム(A)及びエタノール電解質 中のサイクルテスト結果(B)を 示す。酸化反応において2段階 合成法によって得られたサン プルが最も高い触媒活性を示

した。また、2 段階合成の PtPb



Figure 4 (A) 1 段階合成 PtPb および(B)2 段階合成 PtPb の HR-TEM 像。挿入
 図: HR-TEM から得られた FFT パターン



Figure 5 (A)エタノールの酸化反応及びサイクルテスト(B) 1 段階 合成 PtPb/CB (a), 2 段階合成 PtPb/CB (b),市販 Pt/CB (c).

のサイクルテストにおいても劣化の少ない良好な結果を示した。これらの違いは、異なる合成法による PtPb ナノ粒子の表面構造に起因し、2 段階合成サンプルの PtPb 層は格子が膨張したことにより、酸化反応の中間体である CO の触媒表面への被毒が軽減した結果によるものによると考えられる。

1.2 金属間化合物 Pd₃Pb ナノ粒子の合成と構造、電子状態と触媒活性の関係

1.2.1 緒言

Pt と同じ 8 属金属であるパラジウム(Pd)は Pt と比較して安価な金属であり、豊富な 資源量、またギ酸を燃料として使用するダイレクト型燃料電池におけるギ酸の電気化 学的酸化反応について、非常に高い触媒を有していることが特徴である[5]。しかし、 Pd を電極触媒として使用した場合、ギ酸の脱水反応、またはギ酸の酸化反応で生成し た CO₂の還元反応に伴って生成する CO によって反応効率が低下する問題がある[6-7]。 一方で、今までの研究から、Pt と Pb の金属間化合物を合成することによって、CO に 対して高い耐性を有した触媒材料の開発に成功している。本研究では Pd と Pb の金属 間化合物の合成を試みるとともに、その結晶構造および電子状態と触媒活性の相関関 係を実験的なキャラクタリゼーションおよび計算科学に基づき詳しく調査した。

1.2.2 実験

出発物質として、市販品である 20 w% Pd ナノ粒子(NPs)/CB、鉛(Pb)の前躯体として酢 酸鉛 Pb(CH₃COO)₂を用い、エチレングリコー ルを溶媒/還元剤として使用した。出発物質で ある 20 w% Pd NPs/CB をエチレングリコー ル中に分散させ、酢酸鉛 Pb(CH₃COO)。を加え た溶液をよく攪拌した後、マイクロ波を6分 間照射した。得られた懸濁液を遠心分離機で メタノールを用い3回洗浄を行った後、1晩 減圧下で乾燥することによって、Pd₃Pb NPs/CB を合成した。得られた触媒は粉末 X 線回折(pXRD),透過型電子顕微鏡(TEM),走 査型透過電子顕微鏡(STEM)を用い物性評価 を行った。

1.2.3 結果および考察

Figure 6 に合成した電極触媒 Pd NPs/CB お よび Pd₃Pb NPs/CB の粉末 X 線回折図形を示 す。両サンプルにおいて観察される 23°付近 のピークはカーボン由来のピークである。合 成した各触媒は前躯体または第二元素に由 来するピークは全く観察されず、第二元素が

Pd に均一に固溶していることに起因する低角 るサイクリックボルタモグラム。 側へのピークシフトが観察された。これは Pd

に Pd よりも原子半径が大きい Pb が 添加されたことによって、結晶格子 が膨張していることに起因している。 また、Pb を添加した Pd₃Pb の場合に おいては Pd の fcc 構造から規則層で あるCu₃Au構造に変化したことによ る超格子ピークが 22.0, 31.3, 50.5,お よび 55.8°に観察された。この結果か ら、Pd と Pb が 3:1 の 金属間 化 合物 が形成していことがわかる。さらに 合成した金属間化合物 Pd₃Pb の微粒 子は CB 表面上に均一に分散してい



Figure 6 (a) Pd NPs/CB および(b)Pd₃Pb NPs/CB の粉 末 X 線回折図形。



Figure 7 Pd₃Pb NPs/CB の 0.1 M HClO₄ 中におけ



Figure 8 (A, D)合成直後の Pd₃Pb NP、(B, E) 50 cycle、(C, F) 100 cycle の電気化学処理を施した Pd₃Pb NP の(A, B, C)HAADF-STEM 像およ び(D, E, F) STEM-EDS により得られた元素のラインプロファイル。 (D, E, F) 挿入図: HAADF 像。スケールバー: 10 nm。

ることも確認している(参照なし)。Figure 7 に Pd₃Pb における 0.05 ~ 1.1 V の範囲を 100 cycle、高速(100 mV s⁻¹)で掃引した場合の電気 化学測定結果(ボルタモグラム)を示す。これ は、触媒層である作用極に対して酸化・還元 を繰り返すことによって、触媒表面の不純物 を除去する操作であり、通常の電気化学測定 の前に行われる電気化学的な前処理である。 最初のサイクルでは Pd に由来する低電位域 で生じる水素の吸着・脱着に起因するピーク はほとんど観察されなかった。これは Pb を Figure 9 (a) Pt NPs/CB、(b) Pd NPs/CB および(c) 添加したことによって、表面に Pb(または Pd₃Pb NPs/CBのギ酸の酸化反応に関するボル PbO_x)が修飾されたことによる現象であると 捉えることができる。一方で酸化方向に掃引 した場合において+0.92 V 付近にピークが出 現した。このピークは Pd のみでは観察され ないことから、Pbの酸化反応に由来するピー クと考えることができる[8]。この酸化反応に 帰属されるピークはサイクルを重ねること によって、徐々にピーク値が減少している。 これは Pd₃Pb 中の Pb が少しずつ電解質中に 溶出しているためである。反対に 0.05 ~ 0.4 VのPd 特有の水素の酸化還元反応のピーク 面積は増加傾向である。これは表面に修飾さ れている Pb が徐々に溶出することによって、 Pd が表面に露出したことによると考えられ Figure 10 (a) Pd₃Pb NPs/CB および(b) Pd NPs/CB る。その電気化学処理の過程を可視化するたのCOの酸化反応に関するボルタモグラム。 めに、各サイクルについて原子分解能で撮影



タモグラム。



した HAADF-STEM 像を示す(Figure 8)。すべての像から、一つの粒子内に原子が規則性 を有して配列しているのが観察されている。HAADF-STEM 観察の特徴として、z コン トラストを利用した観察手法がある。ここで得られる透過電子像は原子番号の二乗に比 例してコントラストが得られる(つまり、コントラストが強いドットが Pb 原子である)。 合成直後のサンプルでは表面に Pb の酸化物がアモルファス状に存在していることを捉 え、電気化学処理を施した後では Pb の酸化物は観察されなくなり、100 cycle 後には表 面が Pd、コア部分は Pd₃Pb のコア-シェル構造を形成していた。これらの結果は XPS で 得られる結果とよく一致している(参照なし)。Figure 9 にそれぞれのギ酸の酸化反応に 関するボルタモグラムを示す。Ptのボルタモグラムを観察すると、0.3 および 0.8 V付 近に酸化ピークが観察された。これはギ酸が二酸化炭素に直接酸化する反応と、ギ酸の 脱水反応を経て生じた CO の酸化反応が競合して起きていることを示している。一方 Pd 触媒に関しては Pt 触媒と異なり、ギ酸の直接酸化が主反応として起きており、また、 CO の酸化反応に帰属するピークも 0.8 V 付近にショルダー型ピークとして観察されて いる。しかし、金属間化合物 Pd₃Pb に関しては、Pd 単体と比較して、約 2 倍の触媒活 性の向上が確認でき、さらに、CO の被毒(CO の酸化ピーク)も観察されなかった。Figure 10 に CO 存在下で酸化方向へ電位を掃引した場合のボルタモグラムを示す。酸化方向に 表れている大きな正の電流値は CO の酸化反応に関するピークである。Pd₃Pb において Pd 単体と比較して CO に対する非常に高い耐性を有していることが分かった。審査会 では、この結果をよく支持している Pd と Pd₃Pb の電子状態に関するスペクトル解析や DFT による計算によって得られた結果とギ酸の酸化反応、CO 吸着挙動の相関性も報告 する予定である。

2. WO₃ 光触媒担持金属間化合物 PtPb NPs 助触媒の有機物分解反応に関する触媒活性 2.1 緒言

近年、太陽光や室内灯に含まれる可視光線を利用することによって発動する新規可 視光応答性光触媒材料の研究が盛んに行われている。具体的に可視光応答性光触媒材 料で知られている酸化タングステン(WO₃)は白金(Pt)を助触媒として用いることによっ て、助触媒を介して酸素の還元反応が促進され、価電子帯のホールで酸化分解反応を 効率よく行うことができることが知られている[2]。従来ではこれらの反応を触媒する 材料として、Pd[9]、CuO[10]、Bi₂O₃[11]などが検討されてきた。しかし、これまでの研 究では上記したような、単一金属、単純な酸化物しか検討されておらず、2種類以上か ら形成される合金、金属間化合物を助触媒とした系統的な検討した例はほとんどない。 我々は今までの研究から、燃料電池用の電極触媒反応として、金属間化合物の活性点 を利用することを提案し、従来商用で使用されてきた触媒よりも大幅に触媒活性を向 上させることに成功してきた[12-14]。とくに白金(Pt)と鉛(Pb)から形成される金属間化 合物(PtPb)は酸素の還元反応用触媒として非常に高い活性を示し、アルコール(又はギ 酸)の電気化学的酸化反応に関して従来多用されてきた Pt 単体触媒の約 10 倍の触媒特 性を発現することに成功している。これらの知見を軸に電極触媒で使用した金属間化 合物を光触媒用助触媒として適用することを検討した。この双方(電気化学、光触媒) の反応系では電子移動反応によって起こる動的現象を触媒することが共通であり、光 触媒用助触媒の材料探索を電気化学的な手法からアプローチすることによる材料開発 及び、反応選択性を検討した。本研究では独自の合成手法を提案し、金属間化合物触 媒粒子を光触媒上に形成させることを試みるとともに、単一触媒と金属間化合物触媒 との間で、触媒活性の検討、さらには生成物を細かく追跡することによって、助触媒 に依存する反応メカニズムの検討を行った。

2.2 実験

Scheme 1 に触媒の合成手法の概 念 図 を 示 す 。 最 初 に 、 Pt NPs(Nanoparticles)/WO₃ の合成は、 光電着法を用いて行った。まず、 WO₃ を分散させた水溶液に塩化白 金酸水和物 (H₂PtCl₆·6H₂O)を加え、 1.5 h 可視光(λ > 420 nm)を照射した。





Scheme 1 光電着法で合成した Pt NPs/WO₃および二段階手 法で合成した金属間化合物 PtPb NPs/WO₃の模式図。



Figure 11(A) Pt および(B)PtPb NPs/WO₃の TEM 像および (C) HR-TEM 像。(Pt loading: 1 wt. %). (D) HR-TEM 像から得られた FFT パターン.

評価は閉鎖循環系反応装置に光触媒と脱気処理を施した有機化合物水溶液を用い、波長 420 nm 以上の光照射下で反応を行い、ガスの生成量をモニタリングした。

2.3 結果および考察

Figure 11 に合成した光触媒 WO₃上 に担持した Pt NPs および金属間化合 物 PtPb NPs の TEM 観察結果を示す。 光触媒 WO₃の励起電子により Pt の前 躯体が還元され、WO₃ 表面に助触媒 である Pt が担持されていることが観 察された(Figure 11A)。またポリオー

ル法で合成した PtPb 粒子もまたナノ 粒子の状態で光触媒表面に高分散し



Figure 12 (a) PtPb NPs/WO₃, (b) WO₃, (c) bulk PtPb の(A) W 4f および (B) Pt 4f 軌道を測定した XPS プロファイル。

ており、約4~6 nm で分散している様子が観察された(Figure 11B)。また、PtPb 粒子の 場合は、Pt の平均粒子径(Pt NPs = 3.6 nm)に対し、Pb イオンを添加し、還元され金属間 化合物を形成したことにより、平均粒子径(PtPb NPs = 5.6 nm)が大きくなっていた。さ らに HR-TEM によるナノ粒子の結晶構造の観 察においては、Pt に Pb が添加し、金属間化合 物化したことに起因する結晶構造の変化を捉 えることができ、その面間隔はそれぞれ 0.216 nm、0.202 nm であり(Figure 11C)、それらの粒 子に関する Fast-Fourier transformation (FFT) に より得られた逆格子像においても PtPb の結晶 構造に由来するスポットが観察された(Figure 11D)。また STEM-EDS から得られた一つのナ ノ粒子中における元素分布からは(参照なし)も、 Pt や Pb が単一粒子で存在している箇所は観察 されずに、ひとつの粒子中に Pt と Pb が均一に 存在していることが観察された。Figure 12 に合

成した PtPb NPs/WO₃ 光触媒の XPS 測定結果を示す。W の 4f 軌道におい て、合成を行う前の WO₃ 及び合成に 伴う還元処理を施したあとのサンプ ルでは大きな変化が生じておらず、 PtPb を形成するために施した還元処

理後においても、WO₃ は安定してい ることが観察された(Figure 12A)。ま た粉末 X 線回折では光触媒担持助触



Figure 13 (a) WO₃, (b) Pt NPs/WO₃ および (c) PtPb NPs/WO₃ 酢酸の光分解反応における CO₂ 生成に関する経時変化。挿入図:各触媒の CO₂ の生成レート。



Figure 14 (a) Pt NPs/WO₃ および (b) PtPb NPs/WO₃の酢酸の分解反応に伴う(A) メタノールおよび (B) エタン 生成に関する経時変化

媒の場合、光触媒に 対する担持率が非 常に少ないため、結 晶構造を示す有意 義なピークはほと んど観察すること はできなかったが、 XPS において Pt 及 び PtPb のバルク材 料の Pt 4f 軌道のピ ークを比較すると、



Figure 15 (a) WO₃, (b) Pt NPs/WO₃ および (c) PtPb NPs/WO₃の(A)ホルムアルデ ヒドおよび(B)メタノールの分解反応に伴う CO₂生成に関する経時変化。

金属間化合物化することによりピークシフトが生じており, 合成したそれぞれの PtPb/WO₃は PtPb のバルク材料と電子状態が完全に一致していることが観察された (Figure 12B)。このことから, Pt と Pb のナノ粒子は WO₃ 上で金属間化合物を形成してい ると考えられる。Figure 13 に酢酸の分解反応に関するそれぞれの光触媒活性を示す。 Pt や金属間化合物 PtPb などを担持していない WO₃においては酢酸の分解反応はほと んど進行しなかった。これは WO3の伝導体レベルが低いことに起因しており、酸素の 還元反応が進行しない。しかし、Pt NPs を WO3 上に分散した場合、酢酸の酸化分解反 応が進行し、二酸化炭素(CO₂)を検出した。これは、伝導帯で酸素の還元反応が助触媒 上で進行していることによって酢酸が効率良く酸化分解している。また PtPb 金属間化 合物を助触媒として用いた結果、従来報告されてきた Pt 単体助触媒 Pt NPs/WO3 よりも 5時間で6倍以上の光触媒活性を示した。またそれぞれの光触媒における酢酸の酸化分 解反応時のCO₂発生量に関する量子効率(入射光子数と分解反応時の反応電子数を考慮 した場合における利用効率)を比較すると、Pt 単体触媒より 3.3 倍の効率を示した。こ れらの結果は金属間化合物が光触媒用の助触助触媒として、極めて有用な材料である ことを示した結果であり PtPb 粒子が光触媒反応における酸素の還元反応と酢酸の酸化 反応に対して優れた触媒能を持つことを示唆している[8]。さらに、気相成分と液相成 分を詳しく分析することによって、助触媒に依存した反応選択性を検討した。いずれ の助触媒において、気相成分の CO2 のほかに、液相成分では酸素の 2 電子還元反応で 生成した過酸化水素を検出した(参照なし)。一方で、金属間化合物助触媒の場合におい てはそれらの成分とは他に、液相ではメタノール、気相ではエタンを検出した(Figure 14)。これらの結果から、酸化分解の反応メカニズムはわずか光触媒に対し1 wt% 担持 した助触媒に起因していることが示唆された。また詳しい反応過程については審査会 で報告する予定である。また Figure 15 にホルムアルデヒドおよびメタノールの酸化分 解反応に関する経時変化を示す。ホルムアルデヒドの分解に関して、ホルムアルデヒ ドやメタノールの酸化分解反応においても同様の結果が観察され、ホルムアルデヒド の場合には、Pt 単体で使用した助触媒と比較して PtPb 金属間化合物助触媒を使用した 場合は5時間で約10倍の分解効率を示した。それぞれの光触媒の量子効率を比較すると、Pt NPs/WO3に対して、PtPb NPs/WO3では酢酸の場合は3.3倍、ホルムアルデヒドの場合は13倍と高い値を示した。これらの結果は金属間化合物が光触媒用の助触媒として、極めて有用な材料であることを示している。

[発表論文]

(1) <u>T. Gunji</u> et al., "Long-term Stable Oxygen-Reduction Performance of Titania-supported PtPb Nanoparticles" *Catal. Sci. Techno.*, 2014, **4**, 1436.

(2) <u>T. Gunji</u> et al., "Visible light induced decomposition of organic compounds onWO3 loaded PtPb co-catalysts" *Catal. Commun.*, 2014, **56**, 96.

(3) <u>T. Gunji</u> et al., "Enhanced oxygen reduction reaction on PtPb ordered intermetallic nanoparticle/TiO₂/carbon black in acidic aqueous solutions" *Catal. Commun.*, 2014, **61**, 1.

(4) <u>T. Gunji</u> et al., "Facile route for the preparation of ordered intermetallic Pt₃Pb-PtPb core-shell nanoparticles and its enhanced activity for alkaline methanol and ethanol oxidation" *J. Power Sources*, 2015, **273**, 990.

(5) <u>T. Gunji</u> et al., "Photocatalytic Decomposition of Various Organic Compounds Over WO3-Supported Ordered Intermetallic PtPb co-Catalysts" *Appl. Catal. B: Environ.*, 2016, **181**, 475.

(6) <u>T. Gunji</u> et al., "An Enhanced Electrocatalytic Activity of Carbon-Supported Ordered Intermetallic Palladium-Lead (Pd₃Pb) Nanoparticles towards Electrooxidation of Formic Acid" *Chem. Mater.* (Under minor revision)

[参考文献]

[1] Lima F. H. B.; Zhang J.; Shao M. H.; Sasaki K.; Vukmirovic M. B.; Ticianelli E. A.; Adzic R. R. J. *Phys. Chem. C*, 2007, **111**, 404.

[2] Abe, R.; Takami, H, Murakami, N.; Ohtani, B. J. Am. Chem. Soc. 2008, 130, 7780.

[3] Prabhuram J.; Zhao T. S.; Tang Z.K.; Chen R.; Liang Z.X.; J. Phys. Chem. B, 2006, 110, 5245.

Gunji, T.; Saravanan, G.; Tanabe, T.; Tsuda, T.; Miyauchi, M.; Kobayashi, G.; Abe H.; Matsumoto, F. *Catal. Sci. Technol.* 2014, **4**, 1436.

[4] Matsumoto, F.; Roychowdhury, C.; DiSalvo, F. J.; Abruña, H. D. J. Electrochem. Soc. 2008, 155, B148.

[5] Capon, A.; Parsons, R. J. Electroanal. Chem. 1973, 44, 239-254.

[6] Chen, Y. X.; Heinen, M.; Jusys, Z.; Behm, R. J. Langmuir 2006, 22, 10399.

[7] Wang J. -Y.; Zhang H. -X.; Jiang K.; Cai W. -B. J. Am. Chem. Soc. 2011, 133, 14876.

[8] Hongsen, W.; Laif, A.; DiSalvo, F. J.; Abruña, H. D. Phy. Chem. Chem. Phy. 2008, 10, 3739.

[9] Arai, T.; Horiguchi, M.; Yanagida, M.; Gunji, T.; Sugihara, H.; Sayama, K. *Chem. Commun.* 2008, **43**, 5565.

[10] Arai, T.; Horiuchi, M.; Yanagida, M.; Gunji, T.; Sugihara H.; Sayama, K. J. Phys. Chem. C 2009,

113, 6602.

[11] Arai, T.; Yanagida, M.; Konishi, Y.; Iwasaki, Y.; Sugihara, H.; Sayama, K. Catal. Commun. 2008, 9, 1254.

[12] Gunji, T.; Saravanan, G.; Tanabe, T.; Tsuda, T.; Miyauchi, M.; Kobayashi, G.; Abe H.; Matsumoto, F. *Catal. Sci. Technol.* 2014, **4**, 1436.

[13] Gunji T.; Tanabe T.; Jeevagan A. J.; Usui S.; Tsuda T.; Kaneko S.; Saravanan G.; Abe H.; Matsumoto F. J. Power Sources, 2015, 273, 990.

[14] Gunji T.; Sakai K.; Suzuki Y.; Kaneko S.; Tanabe T.; Matsumoto F. Catal. Commun., 2014, 61, 1.

松原研究室

伊藤 知慶 (ITO Tomoyoshi)

(201570051)

【緒言】

ゲルマノン(図 1)はケトン R₂C=O のカルボニル炭素をゲルマニウムで 置き換えた分子である。この場合、安定性は大きく低下する。なぜなら C=O 二重結合と比較して O と Ge との電気陰性度の差が大きいことと、sp 混成 が効果的ではないために、Ge=O 二重結合は大きく分極してとても高い反

応性を示すからである。2012 年、玉尾らは Eind (図 2)と呼ばれる嵩高い置 図 1 換基を用いてゲルマノン(Eind)₂Ge=O を単離することに成功した¹⁾。玉尾らが実 験的に報告した単離された(Eind)₂Ge=O は非常に高い反応性を示した(図 3)。ケト ンでは起こらない反応が容易に起こる。水の O-H 結合は室温 5 分間で Ge=O 結 合に付加してゲルマンジオールを生成する。ゲルマノンの性質や反応性は量子化 学計算によっても解析されているが^{2,3)}、Ge=O 結合上での基質の σ 結合開裂の反 応機構の詳細は明らかにされていない。本研究では、量子力学的手法および分子 動力学法を用い Ge=O 上での σ 結合開裂の反応機構の解析を行った。

R Ge = O

図 1. ゲルマノンの構造式



【計算方法】

ゲルマノンのモデル分子として Ph₂Ge=O と H₂Ge=O を用い、H₂O、NH₃、 Me₂C=O、H₂、CH₄、BH₃とSiH₄を基質とし て用いた。Ph₂Ge=O と基質の系には、構造 最適化とエネルギー計算を B3LYP レベル で行った。基底関数はゲルマノンのGe、O と基質には aug-cc-pVTZ を、置換基 Ph には 6-31G(d)を用いた。また、QM-MD 法⁴⁾によ って反応のシミュレーションを行った。構 造やエネルギープロフィールが再現される ことを確認し、Ph 基を H 原子で置き換え、



QM-MD シミュレーションのエネルギー計 図 3. ゲルマノンの反応例 算は HF/6-31G(d)レベルで行った。シミュレーションは温度一定で 1 ステップ 1 fs とし 100 ps 行った。

【結果と考察】

基質が H₂O の場合、O-H 結合開裂が起こる前に、H₂O 酸素が Ge 原子に配位し中間体 2w1 が生成する(図 4)。2w1 で Ge=O 結合上で極度に分極した Ge と O は、水分子の負に帯電した O と正に帯電した H をそれぞれ引きつける。H₂O 酸素の非共有電子対が Ge の s 軌道性の空の軌道に供与することで水分子の O は Ge に配位している。水分子の非共有電子対の電子供与による H₂O 酸素の Ge への配位は TS1w1 でも保持されている。プロトン性の H⁴ が O¹ へ近づくことによって、Ge² から O¹ と H⁴ を経由して O³ に 電子が移動し、そのとき O³-H⁴ 結合がヘテロリティックに開裂することがわかった。3w1 で、生成物した OH と H⁺は Ge² と O¹ とそれぞれ共有結合を生成する。基質が NH₃ の場合、2a1 では NH₃ の N の非共

有電子対がGeos軌道性の空の軌道に供与するた めに NH₃の N 原子が Ge に配位する。基質が Me₂C=Oの場合も同様に Ge に配位した。20の分 子軌道はアセトンの O の非共有電子対が Ge の s 軌道性の空の軌道に供与するために配位が起こる ことがわかった。いずれの基質も配位により中間 体が安定化されエネルギー障壁は小さかった(図 5)。

 H_2 と CH₄の場合、 σ 結合が切れる前に Ge へ の基質の配位はなく中間体は存在しない。H₂の遷 移状態 **TS1h** の場合、H³より H⁴が先に O¹に接近 する。O¹-H⁴ 結合と Ge²-H³ 結合が生成した後に H³-H⁴ 結合はヘテロリティックに開裂することが わかった。非共有電子対を持たない CH₄は Ge²へ 配位できないため、遷移状態の TS1m の構造が示 すように C³-H⁴の σ 結合の H⁴が先に Ge=O の O¹ に接近する。結果として、CH4のσ結合は極度に 分極し CH₃と H⁺を生成する。遷移状態の後、C³-H⁴ 結合は伸び始め、生成した CH₃と H⁺は電子欠損な Ge²と電子豊富な O¹へそれぞれ移動する。このよ うに、C-H σ結合はH-H σ結合と同様にヘテロリ ティックに開裂すると考えられる。H₂とCH₄のσ 結合開裂の反応はどちらも大きな発熱反応ではあ るが、エネルギー障壁は非常に大きい(図 6)。この 大きなエネルギー障壁は配位による中間体が存在 しないためであり、この配位によってヘテロリテ イックな σ 結合開裂が容易になると考えられる。

 $Ph_2Ge=O \ge BH_3$ の反応はダウンヒルであった。 まず、 O^1-B^3 の距離は短くなった、一方、 B^3-H^4 の 距離はほとんど一定であった。続いて、 H^4-Ge^2 の 距離が短くなり、 O^1-B^3 に加えて H^4-Ge^2 結合が生 成する。その後、正に帯電した B と負に帯電した H がヘテロリティックに開裂する。SiH₄の場合、







Reaction coordinate

H がヘテロリティックに開裂する。SiH₄の場合、 図 5. ゲルマノンの反応のエネルギープロフィール. SiH₄のSi原子はH原子の電気陰性度より低いため 赤:H₂O、青:NH₃、黒:Me₂C=O.

Si 原子は正に帯電し、図 4 の遷移状態 TS1s で示すように Si 原子は Ph₂Ge=O の正に帯電した Ge²ではな く負に帯電した O¹に攻撃する。TS1s では、Si³-H⁴結合が Ge=O 結合に接近するために Si³-H⁴の σ 結合 の Si³から H⁴と Ge²=O¹結合の Ge²から O¹へ電子が移動する。すなわち Si-H σ 結合も Ge=O 結合上でへ テロリティックに開裂する。

我々は分子の熱運動を考慮して反応の駆動力を生 み出す動的要素を調べるために H₂O の反応の QM-MD シミュレーションを行った。300 K での QM-MD シミ ュレーションの結果、 Ge^2 -O¹とO³-H⁴と比較してO³-Ge² は激しく振動しているが、Ge への水分子の O の配位は シミュレーション中も O³-Ge²の距離が 2.1 – 2.2 Å の間 で保持された(図7)。各原子の運動エネルギーの経時変 化は分子全体の運動エネルギーはいつも O³ に集中し ており、これは反応の駆動力を生み出す重要な役割を 果たす O³ 原子の動きを示唆している。H₂Ge=O と基質 のH₂Oの間の原子の運動エネルギーの合計を比較した とき、分子全体の運動エネルギーは H₂Ge=O よりも基 質の H₂O に局在化していることがわかった。特に、反 応に関わる H₂Ge=O の Ge=O の運動エネルギーは非常 に小さい。O³原子はいつもシミュレーション中に大き な力を受け取っており、H₂Ge=O よりもむしろ基質の H₂Oに大きな力が加わる。

Ge=O上でのH₂OのO-H σ結合開裂をシミュ レーションするために 1600 K での OM-MD シミ ュレーションを行った。GeとH2OのOの相互作 用は基本的に 1600 K でも維持された。図 8A か ら 56.95 ps で O-H σ 結合開裂が起こった。O-H 結 合が開裂する前に、Ge²-O³の距離と∠O³-Ge²-O¹ の両方の振幅は突然さらに大きくなった。それは Ge²-O³の振動が O-H σ 結合開裂の駆動力を生み 出すことを示唆している。一方、Ge²-O¹とO³-H⁴ の距離の振幅は変化しなかった。図 8B に示すよ うに、ヘテロリティックな O-H 結合開裂のため の電子移動を促進するために、O-H 結合が切れる ときに出来る限り Ge^2 -O³の距離は短くなる。1600 Kでは分子全体の運動エネルギーの配分は300K の場合とは異なった。基質の H₂O の運動エネル ギーは O-H 結合の開裂の前までは H₂Ge=O の運 動エネルギーとほとんど同じだった。しかし、運 動エネルギーの配分は O-H 結合開裂の直前に変 化した。運動エネルギーは極端に基質の H₂O、特



Reaction coordinate

図 6. ゲルマノンの反応のエネルギープロフィ ール.実線:H₂、破線:CH4、太線:SiH₄



図 7.300 K の QM-MD シミュレーションでの 2w1 の 構造パラメータの経時変化.赤: d(Ge²-O³)、緑: d(Ge²-O³)、橙: d(O³-H⁴)、黒: \angle O³-Ge²-O¹.

にO³に集中した。これはGe²-O³の振動がO-H結合開裂の直前に激しくなったからであると考えられる。 このように、Ge²-O³の相互作用は電子移動を通じて O-H σ 結合のヘテロリティックな開裂と Ge²-O³の 振動が反応の駆動力になることを示唆している。Ge²-O³の振動に集中した運動エネルギーが O-H 結合開 裂の反応を進める基準振動に変換されたと考えられる。



図 8. 1600 K の QM-MD シミュレーションでの 2w1 の構造パラメータの経時変化. 赤:d(Ge²-O³)、緑:d(Ge²-O¹)、橙:d(O³-H⁴)、黒:∠O³-Ge²-O¹.AとBは異なる時間スケール.

【結論】

QM 計算では大きく分極した Ge=O 結合上でいずれの基質も σ 結合はヘテロリティックに開裂する ことがわかった。非共有電子対を持つ H₂O、NH₃と Me₂C=O の場合、 σ 結合開裂の前に Ge への基質が 配位する。ヘテロリティックな σ 結合の開裂を促進する電子移動はこの配位によって引き起こされる。 一方、Ge に配位しない H₂と CH₄の場合は Ge に配位する H₂O、NH₃と Me₂C=O と比較してエネルギー 障壁がはるかに大きい。BH₃の場合、 σ 結合開裂はエネルギー的にダウンヒルだった。この場合、空の p 軌道を持つ B 原子はまず Ge=O の O に配位する。SiH₄の場合も同様に、 σ 結合開裂の前に電子欠損な Si 原子が Ge=O の Ge ではなく O へ結合を生成する。しかし、配位がない Si の反応はエネルギー障壁が あった。このように、基質の配位がヘテロリティックな開裂を引き起こす重要な役割を果たし、反応を 容易にすると考えられる。

また、分子の熱運動を考慮して反応の駆動力を生み出す動的要素を調べるために H₂O の反応の QM-MD シミュレーションを行った。熱運動を考慮しても Ge への H₂O の配位は解離することなく保持 された。分子全体の運動エネルギーは H₂O の O 原子に集中し、特に σ 結合開裂の直前に配位結合の振 幅が大きくなる。ヘテロリティックな O-H 結合開裂のための電子移動を促進するために、O-H 結合が切 れる際に配位結合ができるだけ短くなる。配位した H₂O の O 原子に集中した運動エネルギーは O-H 結 合が切れる基準振動に変換されると考えられる。このように、配位結合とその振動が量子力学的と動力 学的の双方において反応のエネルギー障壁を越えるのに重要な駆動力であると考えられる。

【参考文献】

- 1) L. Li, T. Fukawa, T. Matsuo, D. Hashizume, H. Fueno, K. Tanaka, K. Tamao, Nat. Chem., 4, 361–365 (2012).
- 2) K. K. Pandey, Comp. Theor. Chem., <u>1073</u>, 20-26 (2015).
- 3) A. K. Jissy, S. K. Meena, A. Datta, *RSC Adv.*, <u>3</u>, 24321-24327 (2013).
- 4) T. Matsubara, M. Dupuis, M. Aida, Chem. Phys. Lett., <u>437</u>, 138-142 (2007).

ONIOM-分子動力学法によるアミド結合開裂反応の理論研究

松原研究室

島田 諭 (SHIMADA Satoru) (201570057)

反応機構A

【緒言】 アミドの窒素原子上の π 電子が酸素原子に流れ込むためア ミド結合は二重結合に近い性質を持つ。そのため結合を切断するには、 通常、強酸や強塩基あるいは酵素を用いる必要があるが、立体的に歪め ることで π 電子の流れを阻害すれば容易に加水分解できることは、ペニ シリンをはじめ古くから知られている。近年、Hutchby らによって図 1 に示したテトラメチルピペリジン(TMP)由来の α 置換アミドの結合が 加メタノール溶媒を用いた温和な条件下にて切断に成功した例が報告 された¹⁾。これは結合の周囲に存在する 4 つの Me 基の立体効果により

アミド結合上の π 電子の非局在化が阻害されることでア ミド結合を切断しやすい状態としていると考えられ、一般 的な付加反応である反応機構 A や付加反応の後に脱離を 起こす反応機構 B ではなく、メタノール分子が反応仲介 をし、予備平衡・律速段階を経て結合解裂・ケテン生成、 メタノール付加を起こす多段階反応による反応機構 C に よって進行すると Hutchby らにより考案された。我々が量 子化学計算により検証したところ²⁾、アシル基のα-Hが 溶媒のメタノールの仲介でアミド窒素に移動し、C-N 結合 が開裂する。この反応機構 C の方がメタノール O-H 結合 が直接 C-N 結合と反応する従来の反応機構よりもエネル ギー障壁は低く済み、反応が進行しやすいことが解析によ り裏付けられた。また、律速段階の前に当たる予備平衡の 段階において4つのMe基の立体効果によってアミド結合 の二重結合性が弱められアシル基が回転する。それにより α-Hが移動し、C-N結合開裂時のエネルギー障壁を低くし、 アミド結合開裂を容易としている要因である事が分かっ た。本研究では、この C-N 結合開裂の鍵となるアシル基 の回転に焦点を当て、熱振動を考慮した解析をする事で熱 運動の効果、揺らぎと反応の優位性との関係、溶媒の与え る効果を明らかにし、アミド結合の開裂機構を解析する ことを目的とした。



図 1. テトラメチルピペリジン (TMP)由来のα置換アミド



図 2. アミド結合開裂反応の反応機構

【計算方法】 計算を行うにあたって Hutchby らが報告した Me 基の立体効果のある分子(1MeF)と比較 対象として分子の持つ自由度が等しくなるよう Me 基の位置を変え、立体効果を少なくした分子(1MeB) を用意した。この 2 つの分子構造を使用し HF/6-31G レベルを用いて構造最適化を行った。この最適化 された構造を用いて計算レベル、条件を変えた各種 ONIOM-MD 計算³⁾を行った。計算は ONIOM(HF/6-31G:MM3)レベルを用いた計算分子のみの気相中でのシミュレーション、ONIOM(HF/6-31G:Amber)レベ ルを用いた MM3 レベルと同様の気相中でのシミ ュレーション、そして計算分子を中心として周囲3 0Å以内に溶媒として水分子を配置した系に対し て行った ONIOM(HF/6-31G:Amber)レベルによる溶 媒の存在を考慮した液相中でのシミュレーション の3種を行った。この ONIIOM によるエネルギー 計算に際しての分子の分割は、気相中でのシミュ レーションでは Me 基を外側とし、それ以外の部 分を中心部分としている。また液相中でのシミュ



図 3. 計算分子と ONIOM 分割設定

レーションは Me 基及び周囲の溶媒として配置した水分子を外側とし、中心部分については気相中のシ ミュレーションと同様としている。ここで設定した中心部分とは Me 基を H に置換した構造として解析 を行っている。ONIOM-MD 計算は構造最適化は温度 0 K 一定で 1 ステップを 1 fs とし 100 ps 行い、 その構造を初期構造として温度 300 K 一定とし 1 ステップを 1 fs として 100 ps 実行した。シミュレー ションでは Run1 から Run3 までの計三回の計算を行い、統計を取った。

> 2 - 823 -

【結果と考察】 図4にHF/6-31Gレベルに よる 1MeF、1MeB の最適化構造を示す。構 造を比較すると 1MeF は 4 つの Me 基の立体 効果によってアセチル基が 1MeB のような 平面的ではなく、立体的かつ環構造との接続 面から反るような形で存在している。分子軌 道を見た時、窒素上のπ電子の非局在化の阻 害によって sp²から sp³へと電子軌道が変化し ており、本来アミド結合の持つ二重結合性が 弱められていることが分かった。また、これ によりアセチル基の回転が1MeBと比較して 容易である。これらの構造を用いた 300 K 温 度一定の条件下での各種 ONIOM-MD 計算の Run1 における初期構造を基準とした相対ポ テンシャルエネルギーの結果を図 5、図 6 及 び図7に示す。グラフ中の赤い部分は中心部 分を、青い部分は中心部分と外側部分を合わ せた分子全体の結果を示している。溶媒を考 慮した計算は中心部分のみを対象とした。図 として示した結果以外の各計算レベルにおけ る試行結果との平均値及び標準偏差の値でも ある揺らぎの値を表1に示す。相対ポテンシ ャルエネルギーの平均の分子全体に対する





値は ONIOM(HF/6-31G:MM3)レベルにおい ては1MeFのエネルギー平均が1MeBより大 きく、また理論値のエネルギーよりも大きく 数値が出ている。しかし、ONIOM(HF/6-31 G:Amber)レベルでの気相中の結果を比較す るとその傾向が見られない。ただし、中心部 分に関して見てみると相対ポテンシャルエ ネルギーの平均値は ONIOM(HF/6-31G:MM 3) では 1MeF のエネルギー平均が 1MeB よ り大きい傾向が得られ、ONI OM(HF/6-31G:Amber)レベル の気相中、液相中の結果では その逆の傾向が見られる。揺ら ぎの平均を見ると ONIOM(HF/ 6-31G:MM3)レベルにおいては 理論値より低いものの 1MeF の値が1MeBより大きく、反応 性の優位性が伺える。これは中 心部分についても同様である。



31G:MM 図 7. ONIOM(HF/6-31G:Amber)レベルでの液相中の
 1MeB よ ポテンシャルエネルギーの経時変化 左:1MeF,右:1MeB.
 表 1. 各種 ONIOM-MD シミュレーションにおける相対ポテンシャル

エネルギーの平均値(kcal/mol)及び揺らぎ(kcal/mol)について

		平均值(E)		揺	揺らぎ(σ E)	
計算レベル		全体	反応部分	全体	反応部分	
HF/6-31G:MM3	1MeF	29.0	18.1	3.3	4.3	
気相中	1MeB	28.5	16.0	3.1	2.7	
HF/6-31G:Amber	1MeF	28.6	14.9	2.9	3.1	
気相中	1MeB	28.9	16.1	2.9	2.8	
HF/6-31G:Amber	1MeF	-	18.8	-	4.7	
液相中	1MeB	-	19.2	-	3.8	
理論値		28.6	16.7	4.1	3.2	

一方でONIOM(HF/6-31G:Amber)レベルでの気相中結果を見ると分子全体に対する値は1MeBの値の方

が大きくなり、中心部分については ONIOM(HF/6-31G:MM3)同様 1MeF の値が 1MeB より大きくなり、

3 824 ·

液相中の結果は気相中の結果の両方の値よ りも大きくなる。Me 基、溶媒の存在の有無 によって異なる結果が出る事が分かった。そ こでシミュレーション中の計算分子のアセ チル基の挙動、結合の状態についても解析を 行った。それぞれの ONIOM-MD 計算の Run 1における二面角∠O1-C1-N1-C4 を図 8、図 9 及び図 10 に示す。結果を見ると全てのレベ ル、計算条件において ONIOM(HF/6-31G:MM 3)レベルでは1MeFは1MeBと比較して揺れ 動いていることが見て取れる。一方で ONIO M(HF/6-31G:Amber)レベルではアセチル基は回 転していない。この挙動の差が相対ポテンシ ャルエネルギー、揺らぎの傾向の差として考 えられるが反応部分の揺らぎの値における 傾向は3計算の間で共通している。分子の挙 動の差だけでなく、構造自体の差によって も揺らぎの差が生じているとするならば1 MeF の反応性の優位性が伺える。また、似



∠O1-C1-N1-C4 の経時変化 左:1MeF, 右:1MeB.

た挙動をしている事から ONIOM(HF/6-31G:A mber)レベルの気相中と液相中の結果間での 相対ポテンシャルエネルギー、揺らぎの増大 は溶媒による影響によって起こったものと 考えられる。また、二面角の他にシミュレー ション中のアミド結合周囲 N1-C2、N1-C3、 N1-C4 間の平均結合長を解析した結果、全般 的な傾向として1MeFの平均結合長と揺らぎ は1MeBより伸長、液相中の結果では気相中 の結果の値よりも増大し、結合長の面からも 1MeFの反応の優位性、溶媒による影響が見 られる結果となった。しかし、ONIOM(HF/ 6-31G:Amber)レベルの結果は本来であれば 不安定とされる二面角の立ち上がる領域で 揺れ動く結果であり、ONIOM(HF/6-31G:MM 3)レベルの結果とは大きく異なっている。二 面角を固定し角度毎のポテンシャルエネル ギーについて解析を行った所、計算レベルの



間で差が見られた。ONIOM(HF/6-31G:MM3)レベルでは2つの山が現れるがONIOM(HF/6-31G:Amber) レベルはその部分が谷となっており、この谷の部分がシミュレーションに於いて揺れ動いていた領域と 酷似する。これが分子の挙動の差の原因となり、単純な結果の比較を困難としている。また、力場にA mberを用いると正しい結果を与えない問題が生じており、溶媒の影響を解析するためにはこれを解消す る必要がある。

【結論】 シミュレーションの結果から4つの Me 基の立体効果が大きい 1MeF では反応部分のエネル ギーの揺らぎが大きくなっており、Me 基の熱運動によってアセチル基がより回転し易い状態になって いることを明らかになった。Me 基の熱運動が反応を容易にしており、また水溶媒を考慮した結果、反 応部分のエネルギーの揺らぎがより大きくなることが分かった。この事からアセチル基の回転において Me 基の熱運動の効果だけではなく、溶媒の動的効果も重要な役割を果たしていると考えられる。本来 Me 基のような炭化水素の記述には Amber 力場は適当ではない。ONIOM(HF/6-31G:Amber)レベルの問 題点については更なる検証が必要である。今後、溶媒効果の解析をする際には Me 基も反応の中心部分 に含めるのが良いと考えられる。

【参考文献】

- 1) M. Hutchby, C. E. Houlden, M. F. Haddow, S. N. G. Tyler, G. C. Lloyd-Jones, and K. I. Booker-Milburn, *Angew. Chem. Int. Ed.*, 51, 548-551 (2012).
- 2) T. Matsubara and C. Ueta, J. Phys. Chem. A, 118, 8664-8675 (2014).
- 3) T. Matsubara, M. Dupuis, and M. Aida, Chem. Phys. Lett., <u>437</u>, 138-142 (2007).